

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月23日

【事業年度】 第124期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田守

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 土家崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 仲田修治

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第120期 2019年3月	第121期 2020年3月	第122期 2021年3月	第123期 2022年3月	第124期 2023年3月
売上高 (百万円)	861,456	786,083	732,850	918,580	1,064,376
経常利益 (百万円)	113,027	85,963	95,138	160,467	89,983
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	78,133	55,550	63,276	107,938	50,335
包括利益 (百万円)	71,823	49,011	80,834	119,605	66,375
純資産額 (百万円)	579,501	609,660	661,679	759,724	794,198
総資産額 (百万円)	878,194	886,591	982,776	1,087,667	1,194,251
1株当たり純資産額 (円)	1,665.47	1,747.19	1,934.86	2,227.84	2,321.17
1株当たり当期純利益 (円)	240.62	171.03	197.89	339.23	158.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	240.38	170.88	197.75	339.03	158.09
自己資本比率 (%)	61.6	64.0	62.6	65.2	61.9
自己資本利益率 (%)	15.1	10.0	10.7	16.3	7.0
株価収益率 (倍)	7.2	7.2	10.7	5.3	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,511	99,923	95,106	108,615	16,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,310	70,335	46,352	43,525	78,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,962	23,964	1,585	57,852	50,171
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	92,094	97,235	148,397	160,812	119,421
従業員数 (名)	12,955	13,336	13,631	13,858	14,266

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	599,875	526,945	489,073	658,988	746,088
経常利益 (百万円)	86,608	63,456	71,444	130,805	54,403
当期純利益 (百万円)	64,009	45,761	51,596	95,053	33,495
資本金 (百万円)	55,173	55,173	55,173	55,173	55,173
発行済株式総数 (株)	325,080,956	325,080,956	325,080,956	325,080,956	325,080,956
純資産額 (百万円)	433,706	454,773	485,894	558,787	563,054
総資産額 (百万円)	604,735	593,832	662,835	726,798	769,757
1株当たり純資産額 (円)	1,334.51	1,399.04	1,526.43	1,755.29	1,768.29
1株当たり配当額 (円)	56.00	56.00	60.00	80.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(28.00)	(28.00)	(28.00)	(30.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	197.10	140.87	161.35	298.70	105.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	196.91	140.75	161.23	298.53	105.19
自己資本比率 (%)	71.7	76.5	73.3	76.9	73.1
自己資本利益率 (%)	15.5	10.3	11.0	18.2	6.0
株価収益率 (倍)	8.7	8.7	13.1	6.1	17.1
配当性向 (%)	28.4	39.8	37.2	26.8	76.0
従業員数 (名)	3,501	3,576	3,683	3,758	3,846
株主総利回り (%)	85.1	64.3	109.7	98.9	102.0
(比較指標：配当込みTOPIX)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	2,112	1,852	2,236	2,249	1,974
最低株価 (円)	1,334	1,012	1,122	1,589	1,502

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用して第123期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事業の概要
1935年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
1936年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
1942年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
1943年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
1949年5月	東京証券取引所に株式上場
1951年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
1953年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
1955年6月	株式会社日本オルガノ商會に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
1959年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
1962年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
1965年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
1966年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)
1966年9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
1967年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
1969年4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
1971年4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
1971年5月	太平化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
1971年6月	クロロブレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
1973年9月	プラス・テク株式会社に資本参加(現・連結子会社)
1973年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラス・シングル・メンバーS.A.)
1975年4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
1975年5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにPT.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
1975年9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
1979年6月	北米にトーソー・USA, Inc. を設立(現・連結子会社)
1981年7月	東ソー有機化学株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
1983年3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
1983年9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
1986年4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
1986年4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
1986年4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・ヨーロッパ N.V.)
1987年5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
1987年10月	東ソー株式会社へ商号変更
1988年6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc. を設立(現・連結子会社)

年月	事業の概要
1989年4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
1989年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
1990年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
1993年3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
1994年5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
1994年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
1994年12月	スパッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
1995年7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
1998年7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリピン Co. を設立(現・連結子会社)
1999年5月	台湾にトーソー・クォーツ・タイワンを設立(現・連結子会社 トーソー・クォーツ Co., Ltd.)
1999年6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
2000年8月	フィリピンのマブハイ・ビニル Co. に資本参加(現・連結子会社)
2004年3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
2004年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて中国に東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年11月	中国に日本ポリウレタン(瑞安)有限公司を設立(現・連結子会社 東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司)
2008年4月	ビニル・イソシアネート・チェーン関連の大型投資を行い、自家発電能力100万kw、MDI年産40万t体制の確立
2012年9月	中国に日本ポリウレタン科技(上海)有限公司を設立(現・連結子会社 東曹(上海)ポリウレタン有限公司)
2014年10月	日本ポリウレタン工業株式会社と合併し、ビニル・イソシアネート・チェーンの一貫体制を確立
2015年2月	マレーシアにトーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd. を設立(現・連結子会社)
2018年3月	中国に東曹(中国)投資有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社101社及び関連会社15社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売、エンジニアリング事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は109社(連結子会社95社、持分法適用会社14社)であります。また、事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

クロル・アルカリ事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品等の製造・販売を行っており、当社は同社から一部の製品を除き販売を委託されております。

太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩化ビニル樹脂及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っております。

東曹(中国)投資有限公司は東曹(広州)化工有限公司他の中国関係会社への投資を行っております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

フィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

PT. スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司はウレタン原料の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・ポリピン Co. は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。

マブハイ・ビニル Co. はソーダ工業製品の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

東曹（上海）ポリウレタン有限公司はポリウレタン原料の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造・販売を行っております。

東ソー・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。

東ソー日向(株)は電解二酸化マンガン、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の販売を委託されております。

東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・ファインケム(株)は触媒、有機電子材料、各種有機フッ素・臭素化合物等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給、生産を委託し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。

東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

トーソー・アメリカ, Inc. はトーソー・USA, Inc. 他北米地区関係会社への投資を行っております。

トーソー・ヨーロッパN.V. は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。

トーソー・ヘラス・シングル・メンバー S.A. は電解二酸化マンガンの製造・販売を行っております。

トーソー・SMD, Inc. はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。

トーソー・クォーツ, Inc. は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。

トーソー・クォーツCo., Ltd. は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd. はハイシリカゼオライトの製造を行っており、当社は同社に生産を委託しております。

(株)マナック・ケミカル・パートナーズはマナック(株)他への投資を行っております。

デラミン B.V. はエチレンジアミン及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

エンジニアリング事業

オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北電機鉄工(株)は主に各種プラント工事、電気工事の設計・製作・取付・施工を行っており、当社は同社に当社設備の工事の一部を発注しております。

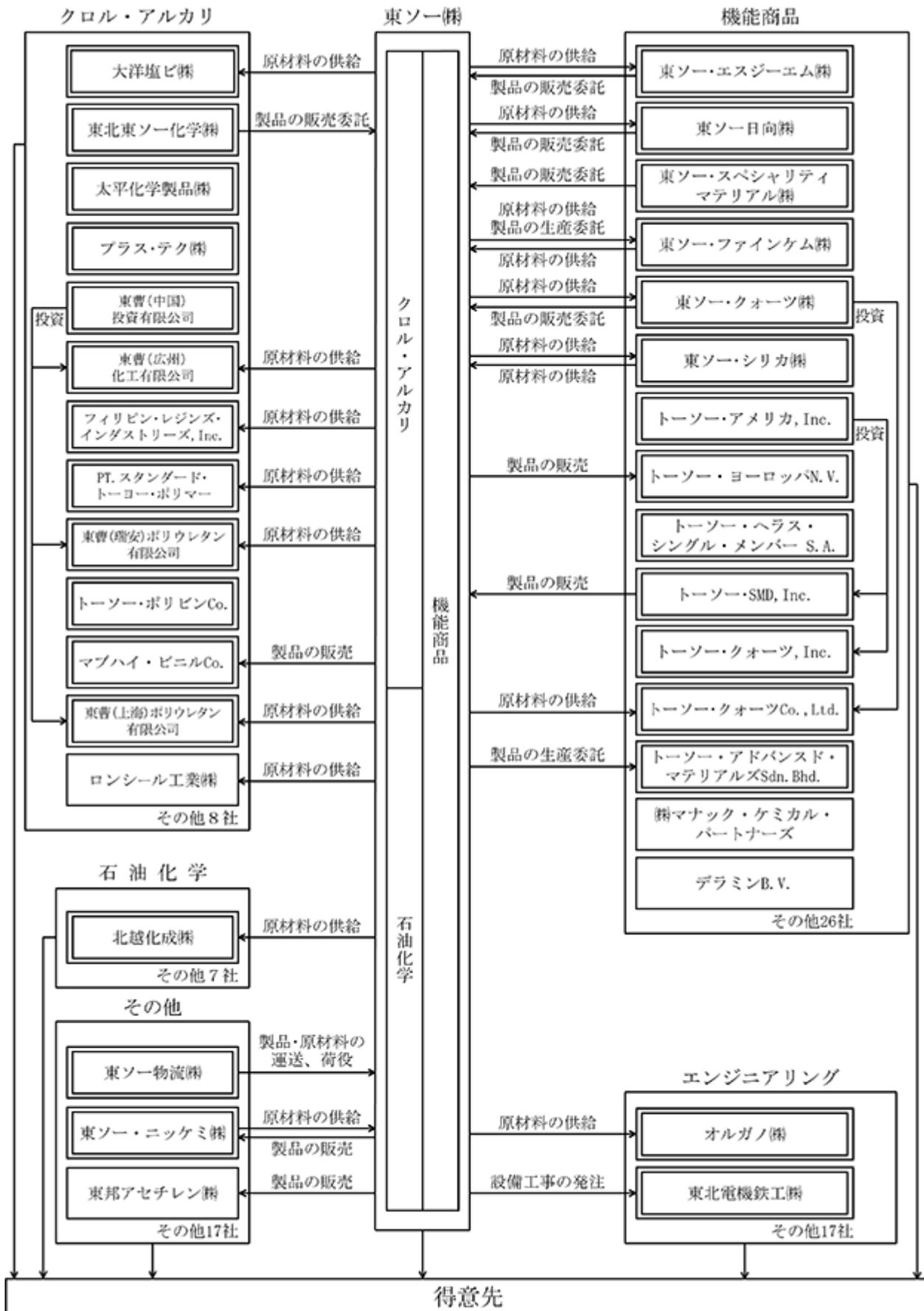
その他事業

東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。

東ソー・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。

東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
オルガノ(株)	東京都 江東区	8,225	エンジニア リング	44.4	0.1	1		当社製品の 販売先		2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000	クロル・ アルカリ	84.0		5	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県 酒田市	2,000	クロル・ アルカリ	100.0		3		同社製品を当 社が販売受託		
東ソー・ エスジーエム(株)	山口県 周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	1		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 販売受託	土地の 賃貸	
東ソー日向(株)	宮崎県 日向市	1,500	機能商品	100.0		3	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 販売受託	土地の 賃貸	
北越化成(株)	新潟県 見附市	1,500	石油化学	100.0		4	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県 川口市	1,222	クロル・ アルカリ	81.3	2.2					(注)3
東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	その他	100.0		3		同社が当社 の製品及び原 材料の運送・荷 役を請負	土地・ 建物の 賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県 稲敷郡	870	クロル・ アルカリ	74.8	0.5	2	当社が資金 の貸付			(注)3
東ソー・ スペシャルティ マテリアル(株)	山形県 山形市	800	機能商品	100.0		3	当社が資金 の貸付	同社製品を当 社が販売受託	建物の 賃貸	
東ソー・ ファインケム(株)	山口県 周南市	500	機能商品	100.0		3		当社製品の 販売先・当社製 品の生産委託 先・同社製品 を当社が購入	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
東ソー・ クォーツ(株)	山形県 山形市	490	機能商品	100.0		1		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 販売受託		
東ソー・シリカ(株)	東京都 港区	450	機能商品	100.0		2		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 購入	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県 富士市	450	石油化学	66.7		4		当社製品の 販売先		
日本海水化工(株)	新潟県 上越市	300	その他	88.8	12.6	2	当社が資金 の貸付			
東ソー・ ニッケミ(株)	東京都 港区	200	その他	100.0		4		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 購入	建物の 賃貸	
東北電機鉄工(株)	山形県 酒田市	200	エンジニア リング	96.8	43.7	2		同社が当社設 備の工事を一 部請負	建物の 賃貸	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0		4	当社が資金 の貸付			
燐化学工業(株)	富山県 射水市	120	機能商品	100.0		3			建物の 賃貸	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	100	クロル・ アルカリ	73.6	0.9	3				

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
トーソー・アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		2 (1)				
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 1,504	クロール・ アルカリ	80.0		3		当社製品の 販売先		
東曹(中国)投資 有限公司	中国 上海市	千人民元 323,086	クロール・ アルカリ	100.0		4 (1)				
東曹(広州)化工 有限公司	中国 広東省	千人民元 206,912	クロール・ アルカリ	67.0	67.0	3		当社製品の 販売先		
トーソー・ヨー ロッパ N.V.	ベルギー国 テッセンデーロ 市	千ユーロ 16,391	機能商品	100.0	0.0	4		当社製品の 販売先		
トーソー・ヘラ ス・シングル・メ ンバー S.A.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 12,745	機能商品	100.0		3				
PT.スタンダード・ トーヨー・ポリ マー	インドネシア国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	クロール・ アルカリ	60.0		4		当社製品の 販売先		
トーソー・アドバ ンスド・マテリア ルズSdn.Bhd.	マレーシア国 トレンガヌ州	百万マレーシ アリンギット 60	機能商品	100.0		6	当社が資金 の貸付	当社製品の 生産委託先		
東曹(瑞安)ポリウ レタン有限公司	中国 浙江省	千人民元 149,811	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	6		当社製品の 販売先		
マブハイ・ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 661	クロール・ アルカリ	88.0		2		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	4		同社製品を 当社が購入		
トーソー・ ポリピン Co.	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	クロール・ アルカリ	90.0	40.5	3	当社が資金 の貸付			
東曹(上海)ポリ ウレタン有限公司	中国 上海市	千人民元 53,678	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	5		当社製品の 販売先		
トーソー・ クォーツ Co.,Ltd.	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0					
トーソー・ クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	4				
オルガノ(蘇州) 水处理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 36,480	エンジニ アリング	100.0	100.0	1				(注)6
オルガノ(タイラ ンド)Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	千バーツ 120,100	エンジニ アリング	100.0	100.0					(注)6
オルガノUSA, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 3,000	エンジニ アリング	100.0	100.0					(注)6
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	百万ドン 65,708	エンジニ アリング	100.0	100.0					(注)6
トーソー・ クォーツ・コリア Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル	百万ウォン 3,500	機能商品	100.0	100.0					
トーソー・バイオ サイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	1				
トーソー・バイオ サイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォルニア 州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	3		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD・コリア, Ltd.	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	3		当社製品の 販売先		
PT ラウタン・オル ガノ・ウォーター	インドネシア国 ジャカルタ市	百万インドネ シアルピア 18,000	エンジニ アリング	51.0	51.0					(注)6
オルガノ・テクノ ロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	エンジニ アリング	100.0	100.0					(注)6
その他50社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用関連会社) ロンシール工業(株)	東京都 墨田区	5,007	クロル・ アルカリ	38.4	0.0	2 (1)		当社製品の 販売先		(注)3
東邦アセチレン(株)	宮城県 多賀城市	2,261	その他	24.8		1		当社製品の 販売先		(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府 大阪市北区	1,000	クロル・ アルカリ	30.0		1		当社製品の 販売先		
(株)マナック・ケミ カル・パートナ ーズ	東京都 中央区	300	機能商品	20.6	0.4	1				(注)3
デラミン B.V.	オランダ国 アメルス フォールト市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		3 (1)				
その他9社										

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書を提出している会社であります。
4 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。
6 当社が実質的に支配しているオルガノ株式会社の子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,226
クロル・アルカリ事業	3,194
機能商品事業	4,688
エンジニアリング事業	2,950
その他事業	2,208
合計	14,266

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,846	38.4	13.5	7,618

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	998
クロル・アルカリ事業	1,515
機能商品事業	1,333
エンジニアリング事業	
その他事業	
合計	3,846

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.7	85.5	74.7	75.7	68.1

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児 休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
				全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
オルガノ(株)	4.5	55.3	(注2)	68.3	73.9	48.5	
東ソー物流(株)	2.3			74.9	73.6	94.4	
東ソー・クォーツ(株)	2.3			80.8	77.6	77.4	(注3)
山口コーウン(株)	3.8			73.2	71.6	60.0	
オルガノプラント サービス(株)				57.1	65.9	80.6	
(株)東ソー分析セン ター		100.0	(注1)				
東ソーハイテック(株)				50.1	87.1	99.0	
東邦運輸(株)	0.0						

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念に掲げ、この理念を実現し企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行ってまいります。

企業理念の実現に向けて、以下を「東ソーグループCSR基本方針」として共有・実践してまいります。

1. 事業を通じた社会の持続可能な発展への貢献
化学を基盤とした独自の技術を深め、世界の事業パートナーとの協創を通じて、社会問題を解決し、人々の幸福に寄与する革新的で信頼性のある製品・サービスを提供します。
2. 安全・安定操業の確保
事業活動にかかわる人々の安全・健康の確保と安定操業が、経営の最重要課題であることを認識し、安全文化の醸成と安全基盤の強化に真摯に取り組みます。
3. 自由闊達な企業風土の継承・発展
働きがいがあり、人権と多様性を尊重する風通しの良い職場環境を育むことで、活力にあふれ、従業員とその家族が誇りを持てる企業風土を実現します。
4. 地球環境の保全
化学物質管理を徹底すると共に、事業活動が地球環境に及ぼす環境負荷の最小化にバリューチェーン全体で継続的に取り組みます。
5. 誠実な企業活動の追求
コンプライアンスを徹底し、対話と協働を基本とする誠実で透明性の高い企業活動を通じて、ステークホルダーから信頼されるグローバルな企業グループを実現します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の国内外の経済情勢については、中国における経済活動の再開など前向きな兆しも見えておりますが、ウクライナ問題の長期化や米中対立、金融引き締めによる景気減速リスクなどが懸念され、先行きは依然見通しづらい状況となっております。

このような状況の下、当社グループとしましては、様々な要因により変動する原燃料価格、海外製品市況、為替レート、需給バランスなどに注意を払い、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し収益確保に努めてまいります。

[2022～2024年度 中期経営計画]

当社は、2022年8月に、2024年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を公表いたしました。当該計画の概要につきましては以下のとおりです。

1. 目指す収益構造（～2030年度）

コモディティは収益事業として定着も、今後は脱炭素対応に注力
スペシャリティで1,000億円超の利益基盤構築を目指す

2. 経営基本方針

ハイブリッド経営を基本としつつ、スペシャリティの収益拡大に注力

・ [コモディティ] “事業強化” と “CO2排出削減” を最適な組合せで実施、適正なコスト負担・価格転嫁による安定供給維持

・ [スペシャリティ] 比較優位のある事業への増投資、成長分野への経営資源重点配分、新規事業の育成により収益基盤を拡充

CO2排出削減・有効利用に向け総力結集

・脱炭素対応を全方位から推進、持続可能な社会の実現に向け企業責務を全うする

健全財務に依拠した攻めの投資

・脱炭素下では事業環境が大きく変動、この変化を好機と捉え、タイムリーな戦略投資で将来への布石を打つ

安全基盤の強化、安全文化の定着・深化

・プラントの安全操業は全てに優先、安全基盤の強化、安全文化の定着・深化に向け取り組み継続

3. 数値目標

(億円)

	2024年度目標
売上高	11,600
営業利益	1,500
営業利益率	10%以上
ROE	10%以上
(前提)	
ドル	125円/\$
ユーロ	135円/€
ナフサ	75,000円/kl

4. 投融資計画

2022 - 2024年度3カ年累計投資額 = 設備投資2,000億円 + M & A、脱炭素追加対応
スペシャリティを中心に積極投資を展開、設備投資にはCO₂削減投資300億円含む
M & Aはバイオ関連を中心に探索

主な設備投資計画

通常投資	CO ₂ 削減投資
・CR（増設）	・循環流動層ボイラへの更新
・臭素・難燃剤（増設）	・ガスタービン追加設置
・分離精製剤（増設）	・COプラントCO ₂ 原料化設備導入
・ジルコニア粉末（増設）	
・MDIスプリッター海外設置	
・ターゲット（米国能増）	
・石英素材・加工品（能増）	

5. 研究開発

「ライフサイエンス」「電子材料」「環境・エネルギー」を重点3分野に据え、研究開発資源を集中投下
「研究インフラの有効活用」「MI技術による材料設計効率化」「オープンイノベーションの推進」
「ファンド等を活用した先端技術の獲得」により、研究開発を加速

6. 株主還元

安定配当を基本とし、自己株取得による資本効率向上にも努める
配当性向は30%を目安とする
自己株取得はフリーCFの水準等を勘案して機動的に実施する

7. 脱炭素対応（CO₂削減目標）

2030年度30%削減（2018年度比）に向け具体的な施策を実施
現行技術での30%削減は発電設備燃料の木質バイオマス転換が主体、
循環流動層ボイラ導入で燃料多様化図る
CO₂原料化は化学メーカーの使命、優先度を上げ取り組み強化

注意事項

本資料の計画は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想です。従いまして、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は計画値と大幅に異なる可能性があります。

[中期経営計画の進捗]

3ヶ年中期経営計画の初年度にあたる2022年度は、ウクライナ問題に端を発し、石炭をはじめとする原燃料価格が高騰する一方、世界経済の減速に伴う需要縮小が徐々に顕在化する事業環境にありました。

こうした中、機能商品を中心としたスペシャリティ事業は、厳しい事業環境下においても前年度比で増益を確保しており、事業強化が着実に進んでおります。2023年度以降も、能力増強した主力製品の拡販に努めるとともに、成長分野での更なる投資を継続し、中期経営計画の業績目標達成を目指してまいります。

コモディティ事業は、石炭をはじめとする原燃料価格の高騰を背景に2022年度は業績が悪化しました。2023年度は原燃料価格の軟化が見込まれますが、世界経済は回復の足取りが鈍く、需要が盛り上がり欠けることから、製品の海外市況は当面低迷すると予想しております。原燃料の多様化によるコスト低減を進めるとともに、増大したコストの販売価格への転嫁にも取り組んでまいります。

設備投資は、3ヶ年累計で当初計画の2,000億円を超える水準で推移する見込みです。成長投資を推進する一方で、CO₂削減投資である循環流動層ボイラの導入に着手しており、成長と脱炭素の両立を図りながら事業運営を進めてまいります。

連結業績

(億円)

	2022年度実績	2023年度予想	2024年度目標
売上高	10,644	10,800	11,600
営業利益	746	950	1,500
営業利益率	7.0%	8.8%	10%以上
ROE	7.0%		10%以上

セグメント別売上高

(億円)

		2022年度実績	2023年度予想	2024年度目標
売上高	石油化学	2,061	2,035	2,350
	クロル・アルカリ	4,064	3,887	4,400
	機能商品	2,708	2,855	3,000
	エンジン他	1,811	2,022	1,850
	合計	10,644	10,800	11,600

セグメント別営業利益及び営業利益率

(億円)

		2022年度実績		2023年度予想		2024年度目標	
営業利益	石油化学	121	5.9%	152	7.5%	150	6.4%
	クロル・アルカリ	107	2.6%	128	3.3%	550	12.5%
	機能商品	523	19.3%	459	16.1%	610	20.3%
	エンジン他	208	11.5%	211	10.4%	190	10.3%
	合計	746	7.0%	950	8.8%	1,500	12.9%

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組の状況は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

取締役会の下にCSR委員会を設置し、サステナビリティに関する事案を管理しています。

CSR委員会は代表取締役社長を委員長とし、経営会議メンバー、事業所長、セクター長、全社委員会委員長で構成されています。

CSR委員会では、CSR活動方針の策定、CSR重要課題・KPIの進捗管理などを行い、取締役会へ上程します。CSR委員会を補完する「CSR推進連絡会」、同委員会、同連絡会の事務局として「CSR推進室」を設置しています。

リスク管理

東ソーグループは、CSR基本方針に基づき、CSR委員会の下でCSR重要課題の解決に向けた活動を推進していません。

2022～2024年度のマテリアリティは、リスクと機会になりうる社会課題から自社への影響も大きい9つの重要課題を選定、合わせてKPIを設定しました。

CSR委員会と取締役会で目標の達成度を確認して、毎年の活動目標を定めています。2022年度はCSR委員会を2回開催し、前年度のCSR重要課題・KPIの実績を審議、当年に取り組んでいる重要課題の進捗状況の審議を行い、取締役会に上程し承認されました。

- ・社会課題解決型の製品・技術の創出・提供
- ・気候変動問題への対応
- ・ダイバーシティ&インクルージョン
- ・製品安全・品質マネジメント
- ・環境保全活動の強化
- ・安全・安定操業
- ・CSRサプライチェーンマネジメントの強化
- ・コンプライアンスの強化
- ・人権尊重

(2) 重要なサステナビリティ項目

気候変動問題への対応

ガバナンス

東ソーグループの気候変動対応は、CO₂削減・有効利用推進委員会、中央エネルギー管理委員会を中心に推進しています。また、気候変動に関連する社会動向、規制要件やリスク管理などの情報収集およびグループ会社を含む社内への情報共有を進めています。

活動に関する事項は適宜、取締役会に報告し、承認を受けるとともに、必要に応じて指示を受けています。

推進体制強化として、CO₂削減・有効利用推進委員会の下に、CO₂削減・有効利用戦略室、CO₂削減・有効利用南陽および四日市タスクフォースチームを設置しています。

戦略

東ソーグループは事業活動を通じたGHG排出量削減への貢献が、グループの中長期的な成長における最重要課題と認識し、省エネルギーや燃料転換によるGHG排出削減、CO₂の有効利用に向けた技術検討を推進しています。

1. 省エネルギーの推進

内部炭素価格を設定し、投資判断の材料にすることで省エネの取り組みを加速させます。

2. 使用エネルギーの脱炭素化

自家用火力発電の燃料をGHG排出量の多い石炭からバイオマス、水素・アンモニアへの転換、再エネの導入取り組みの強化を推進します。

3. CO₂の回収・有効利用

発生するCO₂を分離・回収し、化学品原料などに有効利用する技術開発を進めていきます。

上記の各種GHG排出量削減のため、従来の設備投資に加えて2022年度から2030年度にかけて約1,200億円のGHG排出量削減投資を判断する方針です。

リスク管理

東ソーは、日本のエネルギー政策、技術革新、CO₂フリー燃料の流通などの動向を踏まえながら、脱炭素社会に向けた諸施策を遅滞なく実施していきます。

CO₂削減・有効利用推進委員会において、毎年のGHG排出量の特定と解析を行い、適切な削減計画を策定しています。

また、CO₂削減・有効利用戦略室を中心に気候変動に関するリスクと機会の定性・定量分析を開始しており、自社の取り組み状況や社会動向を監視しています。

現状での重要課題は、下記のとおりです。

- ・自家火力発電設備の燃料転換
- ・再生可能エネルギーの導入
- ・CO₂回収及びその原料化による有効利用

国内外のエネルギー政策や政府の動向を注視するため、経産省の主催するイニシアチブ（GXリーグ）に参画し、政策決定への関与（意見提出）にも取り組んでいます。

指標及び目標

2030年度までに東ソーグループにおけるGHG排出量を2018年度比で30%削減

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

気候変動問題に伴う移行リスク、物理的リスク、機会に関連する収益、資産や事業活動の割合、そのために配備された投資額の総額などの指標は、シナリオ分析（定量）を通じて解析していきます。

人的資本

戦略

「人材育成方針」

当社は就労期間の長期化（人生100年時代）、デジタル化の進展（AI、IoT等）など社会に大きな変化が生じている中、多様な価値観を受け入れ、自ら考え行動できる人材を育成することが持続的な企業価値の向上に不可欠と考えています。こうした認識を踏まえ、当社の人事育成の基本方針は、環境の変化に対応するために自分のありたい姿を描き、その実現に向けて、学び・やり抜く意欲を持ち続けられる『自律型人材』を育成することと定めています。

社内教育体系は人材育成の基本方針に基づき、受動的な研修から能動的・持続的に学ぶ仕組みへ改め、従業員の自主性や主体性を引き出すことを狙いとしています。

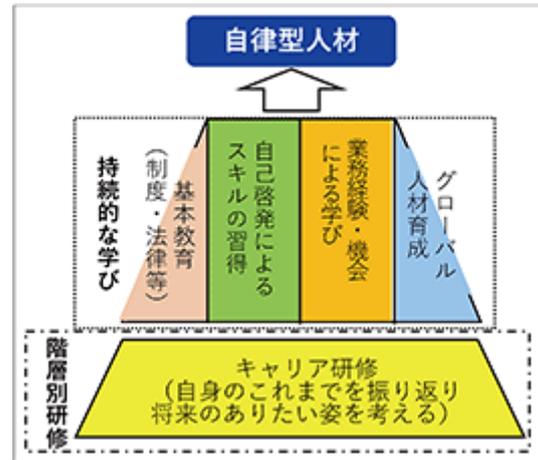
また、社内にキャリアサポートグループを設立し、従業員が理想とするキャリアやライフスタイルを選択することをサポートする体制を整えています。

自律型人材の定義：組織の内外に限らず、いかなる環境下であっても、自ら仕事や役割を創り、周りを巻き込んで結果を出す人材

図1 自律型人材育成の概念図



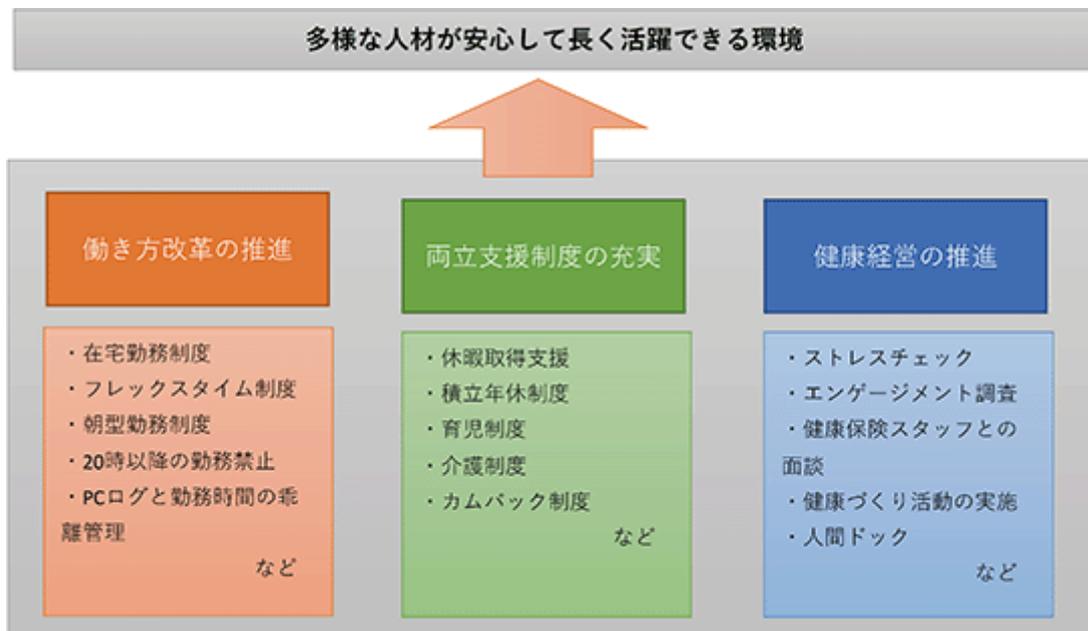
図2 社内教育体系



「社内環境整備方針」

当社は新しい価値を創造するためには、多様な人材や価値観を積極的に取り入れることが重要であると考えています。多様な人材が活躍するためには、長く安心して働くことができる環境づくりが大切であり、業務を効率化し、ワークライフバランスを実現する働き方改革、従業員の多様なライフスタイルと仕事の両立支援制度の充実、従業員本人の健康づくりをサポートする健康経営を推進しています。

図3 社内環境整備方針



指標及び目標

上記「戦略」において記載した、人材育成方針及び社内環境整備方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

なお、当該指標はCSR重要課題のダイバーシティ&インクルージョンのKPIであります。

指標	目標 (数値は2022～2024年度目標値)	2022年度 (実績)
1) 男性従業員の育児休業取得率	2023～2024年度90%以上	85.5%
2) 年休取得率(全従業員)	80%以上	83.2% (注)
3) 総合職採用者に占める女性割合	20%以上	29.9%
4) 幹部職に占める女性割合	2024年度2.6%以上	1.7%
5) キャリアカウンセリング実施割合	2024年度70%以上	36.1%

(注) 2022年7月～2023年3月実績をもとにした2023年6月時点の見込数値

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業、クロル・アルカリ事業を中心に、ナフサや製品等の市況変動の影響を受ける製品を有しており、それらは製品価格変動リスクに晒されております。また、ナフサ、石炭等の原燃料についても多くが市況変動に伴う購入価格変動リスクに晒されており、急激な原燃料価格の高騰に対し、製品市況が連動して上昇しない場合や製品価格の是正が適切に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価方法及び評価基準について、主として総平均法による原価法を採用しております。そのため、ナフサや石炭等の原燃料価格が在庫単価に比べて下落する局面においては、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 国内外の経済情勢・需要変動、競合

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢の変動により、当社グループの製品マーケットの縮小や市況の下落が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、競合他社による生産能力増強や低価格販売などの事業展開により、当社グループの製品マーケットのシェア低下や需給バランスが崩れることによる製品価格の下落が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 企業買収・資本提携及び事業再編

当社グループは、事業の拡大・効率化や競争力強化を目的として国内外における企業買収、資本提携を実施しております。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、活動が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られないなどの場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外での事業活動を行っております。しかしながら、戦争・テロ・その他の要因による社会的又は政治的混乱、社会インフラの未整備、人材の採用・確保の困難といったリスクが存在しており、このようなリスクが顕在化し海外での事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 原燃料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃料を国内外から調達しており、原燃料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでおります。しかしながら、特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあるため、その供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動

当社グループは、大型投資・M&Aをタイムリーに実行できる強固な財務基盤を維持することを財務方針とし、戦略的投資とのバランスを考慮しつつ、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 気候変動

パリ協定が採択されたのを機に気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出削減を目的とした取り組みが世界的に進められております。当社グループは、「CO₂削減・有効利用推進委員会」を立ち上げ、CO₂の削減や有効利用に向けた技術改善を推進しておりますが、今後CO₂等の排出や化石燃料の利用に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合や化石燃料由来ではない代替品の出現等で石油関連製品の需要が減少した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、気候変動による極端な気象現象（台風、洪水等）の発生で生産設備や輸送に使用する道路等が被害を受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 事故・災害・感染症

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故などの影響を完全に防止し、軽減することは出来ません。万一、事故・災害により、製造設備停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが事業活動を展開する国や地域において、新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症が発生・拡大し、生産や営業活動を停止せざるを得なくなった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 設備投資

当社グループは、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して、戦略的に設備投資を実施しております。しかしながら、人手不足による建設費・物流費の高騰などにより実際の投資額が予定額を大幅に上回った場合や、製品・原料市況の変化等により計画通りの収益が得られなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 訴訟

当社グループは、東ソーグループ行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受ける可能性があります。現在及び将来の事件での帰趨を予測することは困難であります。裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 知的財産

当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、国内外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 技術革新

当社グループは、急激な国内産業構造の変化及び国際的な社会課題が変化する中、基盤事業の強化・拡大と当社の持続的成長への新規事業の創出に向けて、積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループは、サイバー攻撃に対し様々な防御策を講じておりますが、事業所のプラント制御系システムや基幹システムに問題が発生した場合には、重要な業務の中断を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、機密情報や個人情報の適切な管理に努めており、EU一般データ保護規則（GDPR）に対しても適切に対応しております。しかしながら、不測の事態により外部へ情報が漏洩した場合には、社会的信用や競争力の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後各製品において事業収益性の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(19) 有価証券の評価

当社グループは、主に取引関係の維持・発展などを目的に取引先の有価証券を保有しておりますが、当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、又は株式保有先の財政状態の悪化により有価証券の評価が著しく下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(20) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(21) 退職給付関係

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されております。年金資産の時価の変動、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(22) 工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上

当社グループのエンジニアリング事業の工事契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積もる必要があります。工事案件ごとに継続的に見積総原価や予定工事期間の見直しを実施する等適切な原価管理に取り組んでおりますが、それらの見直しが必要になった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

(単位：億円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,615	1,202	414
売上債権及び契約資産	2,596	2,921	324
棚卸資産	1,917	2,571	655
その他流動資産	295	383	88
固定資産			
有形・無形固定資産	3,337	3,684	348
投資有価証券	593	577	16
その他投資等	524	605	81
資産合計	10,877	11,943	1,066
負債の部			
支払手形及び買掛金	1,134	1,229	95
有利子負債	919	1,767	848
その他負債	1,226	1,004	222
負債合計	3,279	4,001	721
純資産の部			
株主資本	6,918	7,126	208
非支配株主持分	506	553	47
その他	173	263	90
純資産合計	7,597	7,942	345
負債純資産合計	10,877	11,943	1,066

総資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,066億円増加し1兆1,943億円となりました。棚卸資産の増加は、原燃料価格の上昇等によるものです。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ721億円増加し4,001億円となりました。有利子負債の増加は、原料価格高騰に伴う運転資金の増加への対応として、銀行から短期借入を行ったこと等によるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払い等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ345億円増加し7,942億円となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

(単位 : 億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	9,186	10,644	1,458
営業利益	1,440	746	694
経常利益	1,605	900	705
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,079	503	576

参考 為替、海外製品市況

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
為替レート	円/\$	112.4	135.5	23.1
	円/EUR	130.6	141.0	10.4
国産ナフサ	円/KL	56,625	76,600	19,975
ベンゼン	\$/t	994	994	0
PVC	\$/t	1,373	965	408
VCM	\$/t	1,208	835	373
液体苛性	\$/t	515	636	121
M D I (Monomeric)	\$/t	2,585	2,260	325
M D I (Polymeric)	\$/t	2,466	2,074	392

当連結会計年度の世界経済は、各国で新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進みましたが、中国ゼロコロナ政策が12月まで続きウクライナ問題も長期化した中、供給面の制約や資源価格の高騰、急激なインフレ、金融引き締めなどが景気下押し要因となり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格の上昇による販売価格の上昇や価格是正、円安進行により、1兆644億円と前連結会計年度に比べ1,458億円（15.9%）の増収となりました。営業利益は、ナフサや石炭等の原燃料高の影響が販売価格上昇の影響を上回ったことでの交易条件の悪化により、746億円と前連結会計年度に比べ694億円（48.2%）の減益となりました。経常利益は、円安進行に伴う為替差益を計上しましたが、900億円と前連結会計年度に比べ705億円（43.9%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社である東北東ソー化学株式会社の製造設備等について減損損失を計上したこともあり、503億円と前連結会計年度に比べ576億円（53.4%）の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<売上高分析>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減要因	
				数量差	価格差
石油化学事業	1,772	2,061	289	157	446
クロル・アルカリ事業	3,616	4,064	448	88	536
機能商品事業	2,262	2,708	446	48	494
エンジニアリング事業	1,163	1,381	218	163	55
その他事業	373	430	57	4	54
合計	9,186	10,644	1,458	127	1,585

<営業利益分析>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減要因		
				数量差	交易条件	固定費差他
石油化学事業	157	121	35	23	19	31
クロル・アルカリ事業	695	107	802	20	679	143
機能商品事業	435	523	88	26	91	29
エンジニアリング事業	123	180	57	57	0	0
その他事業	31	29	2	2	0	0
合計	1,440	746	694	78	569	203

石油化学事業

エチレン、プロピレン及びキュメンは、生産量の減少に伴い出荷が減少しました。また、ナフサ価格の上昇を反映して、エチレン及びプロピレンの販売価格は上昇しました。円安進行により、キュメンの販売価格は上昇しました。

ポリエチレン樹脂は、国内で出荷が減少しましたが、ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映して販売価格は上昇しました。クロロブレンゴムは、国内輸出ともに出荷が減少しましたが、原材料価格高騰を背景に販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ289億円(16.3%)増加し2,061億円となりましたが、営業利益は、エチレン、プロピレン等のオレフィン製品やポリエチレン樹脂の出荷減少と修繕費等の固定費増加により、前連結会計年度に比べ35億円(22.6%)減少し121億円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、生産量の増加に伴い出荷が増加しました。また、国内価格の是正及び海外市況の上昇により販売価格は上昇しました。塩化ビニルモノマーは、出荷が増加しましたが、海外市況下落を受けて輸出価格は下落しました。塩化ビニル樹脂は、国内外で出荷が減少しました。海外市況は下落しましたが、国内価格の是正や円安進行により販売価格は上昇しました。

セメントは、需要低調により国内輸出ともに出荷が減少しましたが、販売価格は国内輸出ともに上昇しました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、生産量の増加に伴い出荷が増加しました。また、海外市況は下落しましたが、円安進行や国内価格の是正により販売価格は上昇しました。ヘキサメチレンジイソシアネート（HDI）系硬化剤は、需要の減少に伴い出荷が減少しましたが、海外市況の高止まりや円安進行により販売価格が上昇しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ448億円（12.4%）増加し4,064億円となりましたが、営業損益は、ナフサや石炭等の原燃料価格上昇に伴う交易条件の悪化により、前連結会計年度に比べ802億円減少し107億円の損失となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、景況感悪化に伴う需要減少により出荷が減少しましたが、海外市況の上昇により販売価格は上昇しました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が堅調に推移しました。診断関連商品は、欧米及び中国向けで体外診断用医薬品の出荷が減少しました。

ハイシリカゼオライトは、自動車用途を中心に年度後半からの需要回復により出荷は前年並みとなり、円安進行により販売価格は上昇しました。ジルコニアは、出荷は総じて前年並みとなりましたが、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。石英ガラスは、半導体需要や設備増により出荷が増加し、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。電解二酸化マンガンは、米国における需給緩和の影響で出荷が減少しましたが、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ446億円（19.7%）増加し2,708億円となり、営業利益は、石英ガラス等の出荷増加や為替の影響等による交易条件の改善により、前連結会計年度に比べ88億円（20.2%）増加し523億円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野において受注案件の工事が順調に進捗し、メンテナンスなどのソリューションサービスも好調であったことなどから、売上高が増加しました。

建設子会社の売上高は減少しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ218億円（18.8%）増加し1,381億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ57億円（46.3%）増加し180億円となりました。

そ の 他 事 業

運送・倉庫、検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は増加しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ57億円（15.4%）増加し430億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ2億円（5.8%）減少し29億円となりました。

目標とする経営指標の達成状況等

目標とする経営指標の達成状況等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	208,176	100.4
クロル・アルカリ事業	382,220	100.2
機能商品事業	214,082	109.8
エンジニアリング事業	138,005	136.1
その他事業		
合計	942,484	106.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	206,101	116.3
クロル・アルカリ事業	406,388	112.4
機能商品事業	270,795	119.7
エンジニアリング事業	138,113	118.8
その他事業	42,977	115.4
合計	1,064,376	115.9

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	1,597	816	781
	減価償却費	407	431	24
	法人税等	368	474	107
	その他	550	935	385
	計	1,086	162	1,249
投資キャッシュ・フロー		435	787	352
フリー・キャッシュ・フロー		651	950	1,601
財務キャッシュ・フロー	有利子負債	360	829	1,190
	配当金	197	286	89
	その他	22	42	20
	計	579	502	1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	34	15
現金及び現金同等物(期首)		1,484	1,608	124
増減		124	414	538
現金及び現金同等物(期末)		1,608	1,194	414

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ414億円減少し、1,194億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、162億円の支出となりました。税金等調整前当期純利益の減益、棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べ1,249億円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、787億円の支出となりました。設備投資による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ352億円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、1,601億円収入が減少し、950億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、502億円の収入となりました。配当金の支払額の増加等がありましたが、短期借入の増加等により、前連結会計年度に比べ1,080億円収入が増加いたしました。

なお、当連結会計年度の設備投資の資金調達は主に自己資金及び借入金により賄っております。

資金の主要な使途を含む資金需要の動向

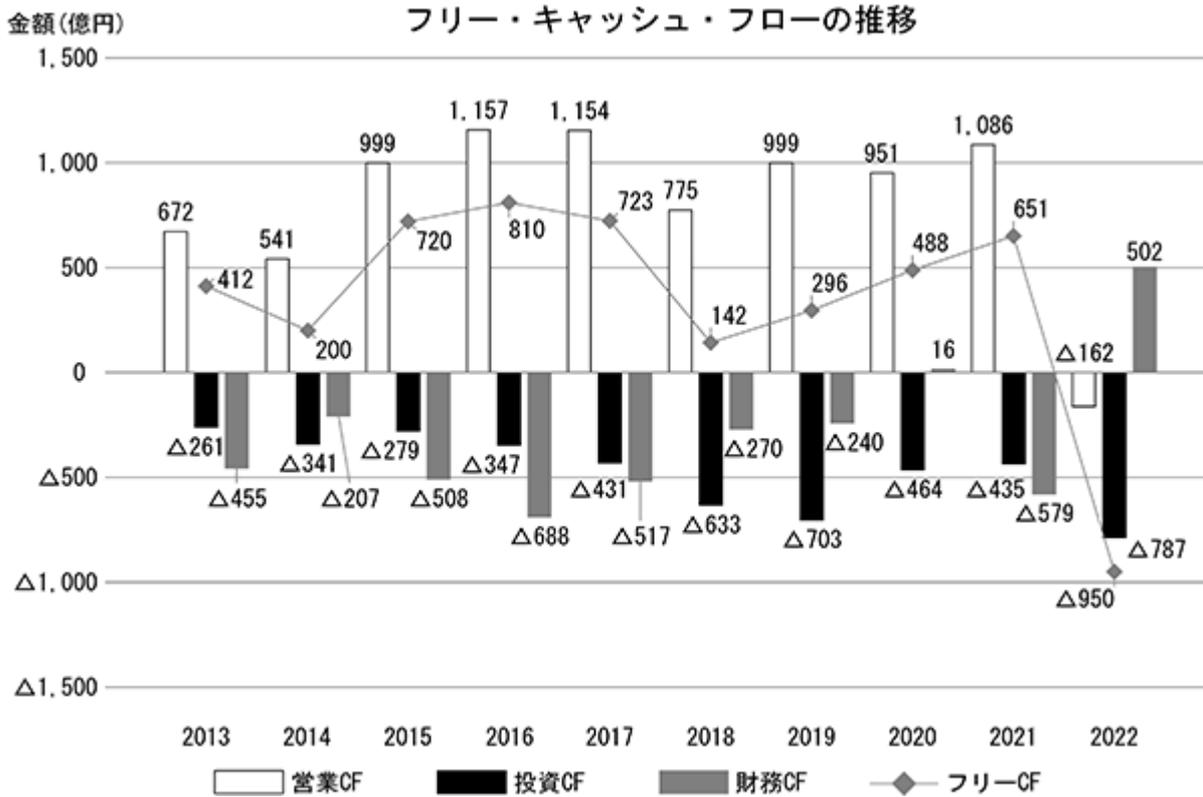
事業から創出される営業キャッシュ・フローを主な財源とし、設備投資、M&A等の戦略投資、更には株主への還元等に資金を配分してまいります。

2024年度を最終年度とする中期経営計画においては、スペシャリティ事業を中心とした収益拡大やCO2排出削減・有効利用による脱炭素対応を推進するため3ヶ年累計で2,000億円の設備投資を計画しております。また、株主還元は安定配当を基本として、フリー・キャッシュ・フローの水準等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

なお、当連結会計年度末現在における今後1年間の資本的支出の予定及びその資金の調達源等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

フリー・キャッシュ・フロー

当社は、フリー・キャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しております。当社はこの指標を戦略的投資又は負債返済に充当可能な資金の純額、あるいは、資金調達にあたって外部借入への依存度合を測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、次の図のとおりフリー・キャッシュ・フローを算出しております。



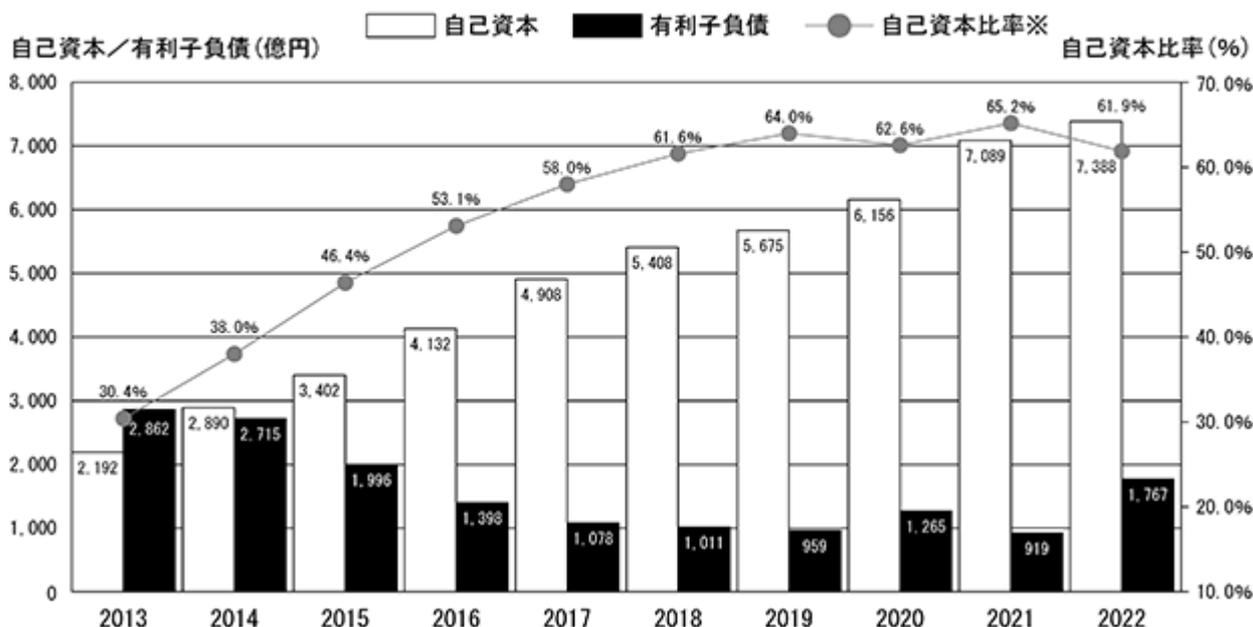
財務の方針及び資金調達の状況

当社は、事業の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金と金融機関からの外部借入を活用しております。今後大型の設備投資やM & Aが発生する場合には、資金調達の多様化や資本効率の向上を踏まえ負債の活用を進めてまいります。タイムリーな資金調達が実行できるよう強固な財務基盤の維持に努めてまいります。

また当社は、資金需要に対する機動的な対応と金融情勢変化やコモディティ事業における原料や製品の市況変動の影響による財務の悪化に備え、一定程度の現預金の保有は必要と考えております。なお、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰により運転資金が増加したため、銀行借入を実行し手元流動性を確保しております。

2022年度末時点で当社の自己資本比率は61.9%、有利子負債は1,767億円、現金及び預金は1,202億円、ネットD/Eレシオは0.08、信用格付けは「A+」となっております。

自己資本比率の推移

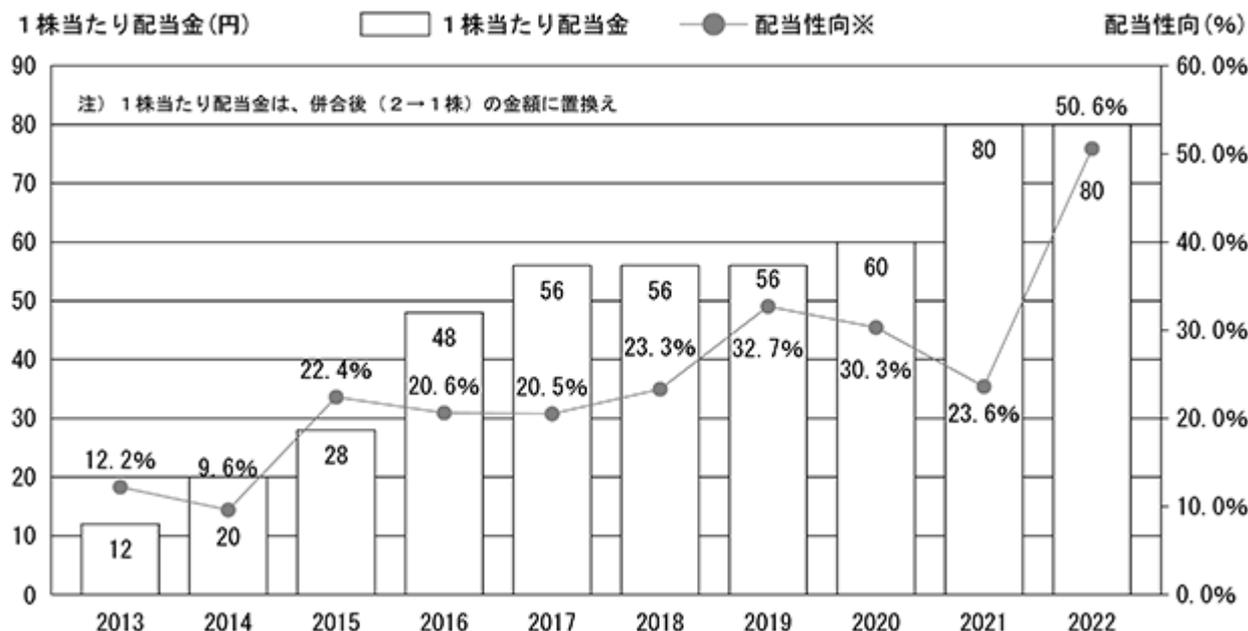


「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2014年度～2017年度に係る自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

株主還元の方針

株主還元の方針については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照ください。

配当性向の推移



配当性向は連結財務諸表を元に算出しているため、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (2) 提出会社の経営指標等」に記載されている配当性向とは異なります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4 会計方針に関する事項」に記載しております。

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載している在庫評価の影響、固定資産の減損、有価証券の評価、繰延税金資産の取崩し、退職給付関係、工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上に関して、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。
- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合弁契約
当社は、デンカ株式会社との間で塩化ビニル樹脂に係る合弁契約を締結しております。同契約に基づいて、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

6 【研究開発活動】

急激な国内産業構造の変化および国際的な社会課題が変化する中、CSV(*)を意識した研究開発を基本方針とし、基盤事業の強化・拡大と当社の持続的成長への新規事業の創出に向けて、8つの研究開発部門およびオルガノ株式会社の開発センターが中心となった研究開発活動を推進しております。

(*)Creating Shared Valueの略。社会課題を解決する「社会的価値」と企業が追求する「経済的価値」を両立させる考え方。

具体的には、アドバンストマテリアル研究所およびライフサイエンス研究所では機能商品事業分野、ファンクショナルポリマー研究所、高分子材料研究所、ウレタン研究所では石油化学事業分野およびクロロ・アルカリ事業分野、無機材料研究所、有機材料研究所では機能商品事業分野、技術センターでは各製品に関わるプロセス開発、オルガノ株式会社の開発センターではエンジニアリング事業分野の研究開発を担っております。

技術革新が急速に進む中、当社グループ単独での研究開発を補完すべく、オープンイノベーションにも積極的に取り組んでおり、国内外の研究機関との共同研究、大学との社会連携講座の開設、さらには、ベンチャーキャピタルファンド投資や米国への研究員派遣により、技術情報収集力の強化と外部技術の獲得を進めております。特に、社会的課題であるCO₂の分離回収や有効利用技術、多層プラスチックフィルムのリサイクル技術の検討を進めるため、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の先導研究プログラムに参画しております。中でもNEDOの「グリーンイノベーション基金事業/CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発」において、CO₂排出量削減とその利用を目的にCO₂からのポリウレタン原料製造技術の検討を進めております。

また、研究開発体制の強化として、四日市事業所では研究本館・カスタマーラボ棟が竣工し、ポリマー・ウレタン製品関連研究の集約、南陽事業所でも研究本館・ベンチ棟が竣工し、高機能材料・有機化成品関連研究設備の刷新を図りました。また、東京研究センターに設置したマテリアルズ・インフォマティクス（MI）専門グループを中心に、2023年度よりMIセンターの運用を開始します。全研究所へ導入した電子実験ノートの活用により、社内データベースの構築を進め、更に、増強したクラスタ計算機を用いた材料シミュレーションにより、MIに必要なデータの拡充を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員は約1,100名であり、研究開発費は約214億円であります。

セグメント別の主な研究開発活動の状況を概観すると、次のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良、周辺技術の強化及び新規ポリマー材料の開発を推進しております。

ポリエチレン関連では、新規ポリエチレンを使用した耐熱輸液バッグが国内外で採用に向けた評価が進んでいます。また、通常では困難な複合プラスチックの繰り返しリサイクルを可能とする改質剤「メルセンS」を開発し、市場展開を開始しました。PPS関連では、新規に開発した金属接着性に優れるグレードがEV関連部品で着実に採用されております。

一方、CR、CSM、ペースト塩ビ、石油樹脂の機能性ポリマーについても、より付加価値の高い製品の開発を継続しており、CRは医療向け手袋グレードの開発に注力しております。また、NEDOの助成事業「炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー(CNF)関連技術開発」に参画し、バイオマスを利用した製品の社会実装に取り組んでいます。

電子関連への展開としては、液晶用光学材料、有機EL用光学材料など、当社独自コンセプトに基づく新規ポリマー材料の開発を積極的に進めております。

なお、本事業分野における研究開発費は約25億円であります。

クロル・アルカリ事業

クロル・アルカリ事業に関しては、ピニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。具体的には、塩ビモノマーの原料となる二塩化エタンを製造するオキシ塩素化工程において、活性・選択性・耐久性の全てに優れ、世界をリードする独自触媒への転換を進めております。この触媒技術は一般社団法人触媒学会の2019年度学会賞(技術部門)を受賞しました。また、電解関連においても、食塩電解の継続的な技術改良による省エネルギー化に取り組んでおり、開発した活性陰極による省エネルギー化技術は日本ソーダ工業会の2022年度技術賞を受賞しました。

ポリウレタン関連では、原料であるイソシアネートの機能性向上と製造プロセスの開発、機能性ポリオールの開発、および、ポリウレタンフォーム、エラストマーおよびコーティングを始めとするウレタン関連製品の処方開発に積極的に取り組むと共に、他の事業分野との連携による開発にも注力しております。具体的には、軽量で快適な乗り心地性を実現する自動車用All-MDI系シートクッションや、薄くて防音性に優れたフォームの開発に進展がありました。また、コーティング・合皮用途においては、耐薬品性に優れたウレタン樹脂やポリカーボネートポリオール、低粘度や低温硬化性を特徴とする環境ニーズに適合した硬化剤の開発を積極的に進めております。

なお、本事業分野における研究開発費は約37億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、ライフサイエンス、環境・エネルギー、電子材料などに関する研究開発を実施しております。

ライフサイエンス関連における免疫診断事業関連では次世代装置と試薬の開発、遺伝子検査事業関連では感染症診断のための新規製品開発を進めております。分離精製剤事業関連では、急速に市場が成長しているバイオ医薬品（抗体医薬品、ウイルス医薬品、細胞医薬品）の分離剤や分析用液体クロマトグラフィーカラムの開発に注力しており、世界初の抗体医薬品活性分析用カラムの実用化に続き、製造用ゲルの開発を進めております。さらにウイルス医薬品、細胞医薬品向けの分析カラムや分析装置、バイオプロセス上流工程向けの細胞培養器材等の新規製品開発に鋭意取り組んでおります。

また、セラミックス材料の開発では、歯科用透光感ジルコニアや装飾用カラージルコニアの新グレード開発を加速させると共に、東京大学に設置した社会連携講座を継続し、次世代ジルコニアの創出を目指しています。

環境・エネルギー関連では、今後も需要拡大が予想されるリチウム二次電池の材料開発、コンデンサの高容量化に寄与する新規導電性高分子（セルフトロン®）の開発が進展しております。また、自動車排ガス浄化触媒用ゼオライトの開発では、脱硝性能、触媒耐久性の改良を進めると同時にゼオライトの革新的・高効率合成プロセス構築を東京大学との社会連携講座で推進しています。更には、水質・大気浄化用のゼオライト設計にも取り組んでおります。アミン誘導体としてはVOC低減に有効なウレタン発泡触媒（RZETA®）の拡販、アルデヒド捕捉剤（エミデリート®）の開発が進展するとともに、工場等から排出されるCO₂の回収に利用する高性能CO₂回収用アミンを開発しました。さらに、重金属処理剤（飛灰処理用、排水処理用）の技術サービス拠点を上海に設置し、拡販活動に注力しています。

電子材料関連におけるディスプレイ関連では、低消費電力化・高画質化を達成する有機EL用材料、更に半導体関連では、高品位スパッタリングターゲット、将来の半導体素子の微細化に対応した次世代配線用の有機金属化合物、製造プロセスを刷新可能なGaNスパッタリングターゲット、次世代半導体製造装置用の高機能石英部材などの開発を推進しております。有機EL用材料は、電子輸送材料の開発に関して科学技術振興機構の第47回井上春成賞を受賞しました。また、プリントドエレクトロニクス関連では、塗布型有機半導体材料、光硬化型絶縁材料、親撥処理膜材料、保護層材料等の一連の材料開発を産学連携で進めております。

なお、本事業分野における研究開発費は約126億円であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関しては、オルガノ株式会社の開発センターを中心に開発を行っています。

水処理エンジニアリング関連では、純水、超純水、上水等の用水処理装置、下排水処理装置などの大型水処理設備、バイオ医薬精製工程向けクロマト分離装置、溶剤・薬液などの分離精製装置、および高度分析・センシング技術などの開発を実施しており、半導体工場向け大型電気再生式脱塩装置（大型EDI）を完成・上市しました。また、新実験棟を活用した最先端半導体工場向けの次世代型超純水製造技術や高度分析技術、高純度薬液精製システム及び水回収・再利用システム、公共下水向け高機能処理設備、バイオ医薬精製工程向け連続クロマト分離装置、リチウムイオン二次電池向けのn-メチルピロリドン回収精製装置、水処理プラントの高度運転監視システムなどの研究開発を推進しております。

機能商品関連では、ラボ・医療機関向け小型超純水製造装置、水処理薬品、新規機能材料、加工食品向けの食品添加物・素材の開発を実施しており、RO処理向け薬液制御システム「オルスマートRO」やRO膜用新規殺菌剤、ユニット型ろ過装置（LUシリーズ）を完成・上市しました。また、ラボ向け超純水装置や水処理用分離膜向け高機能薬剤などの研究開発を推進しました。

なお、本事業分野における研究開発費は約26億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は、全体で79,239百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社における各種設備の更新、能力増強等、6,334百万円の設備投資を実施いたしました。

クロル・アルカリ事業においては、当社におけるバイオマス発電所の新設工事を始めとして、24,160百万円の設備投資を実施いたしました。

機能商品事業においては、当社における分離精製剤および臭素の能力増強を始めとして、41,973百万円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、1,547百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、3,749百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通設備においては、1,474百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	40,383	56,291	16,080 (3,395)	4,114	116,870	2,037
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	13,515	18,816	23,171 (1,299)	2,080	57,584	849

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は695百万円)であります。

(2) 国内子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ㈱	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	エンジニアリング	本社設備、 製造設備他	5,615	1,226	8,829 (276)	1,805	17,477	1,085
東ソー物流㈱	本社 (山口県周南市他)	その他	本社設備、 倉庫他	5,986	6,509	1,746 (119)	1,495	15,738	699
東ソー・ファイン ケム㈱	本社(山口県周南市) 工場(山口県周南市)	機能商品	本社設備、 製造設備他	1,864	3,576	1,649 (55)	401	7,492	304
東ソー・クォーツ ㈱	本社(山形県山形市) 工場(山形県山形市、酒 田市、米沢市)	機能商品	本社設備、 製造設備他	3,127	2,137	1,722 (153)	152	7,140	470
東ソー・エスジ エム㈱	本社(山口県周南市) 工場(山口県周南市)	機能商品	本社設備、 製造設備他	2,070	3,032		235	5,339	169

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーソー・クォ ーツ, Inc.	本社(アメリカ国オレゴ ン州)	機能商品	本社設備、 製造設備他	2,956	2,098	201 (28)	795	6,052	351
トーソー・SMD, Inc.	本社(アメリカ国オハイ オ州)	機能商品	本社設備、 製造設備他	2,728	2,431	336 (167)	235	5,732	241
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	本社(フィリピン国マカ ティ市)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	931	3,457		555	4,944	121

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修に係る投資予定金額は730億円であり、その所要資金として主に自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京研究センター (神奈川県綾瀬市)	全社	バイオ研究棟、 カスタマーサ ポートセンター の新設	10,000	204	自己資金及 び借入金	2021年 4月	2026年 5月	
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	石油化学 クロル・ アルカリ 機能商品	バイオマス 発電所	40,000	13,822	自己資金及 び借入金	2022年 7月	2026年 4月	発電出力 74MW
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	機能商品	分離精製剤 製造設備	16,000	6,847	自己資金及 び借入金	2022年 7月	2025年 3月	生産能力 70%増
Tosoh SMD, Inc.	米国 オハイオ州	機能商品	ターゲット 製造設備(注)	17,000	9,261	自己資金及 び借入金	2021年 7月	2026年 12月	生産能力 約3倍

(注) 計画の見直し等により、総額、完了予定年月及び完成後の増加能力が変更になっております。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等で当連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の 能力増強
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	機能商品	臭素製造設備	2023年1月	生産能力 30%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	325,080,956	325,080,956		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	325,080	325,080		55,173		44,176

(注) 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。これにより株式数は325,080千株減少し発行済株式総数は325,080千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		80	44	454	606	94	36,693	37,971	
所有株式数 (単元)		1,392,560	159,768	267,113	935,883	804	489,321	3,245,449	536,056
所有株式数 の割合(%)		42.91	4.92	8.23	28.84	0.02	15.08	100.00	

(注) 1 2023年3月31日現在の自己株式6,714,595株は、「個人その他」に67,145単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	51,784	16.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	19,059	5.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	8,771	2.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,046	2.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	6,702	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,683	2.10
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	6,492	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,124	1.92
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	5,783	1.82
東ソー共和会	東京都港区芝3-8-2	5,369	1.69
計	-	123,817	38.89

(注) 2022年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アライアンス・バーンスタイン株式会社が2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント	13,325	4.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,714,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,830,400	3,178,304	
単元未満株式	普通株式 536,056		
発行済株式総数	325,080,956		
総株主の議決権		3,178,304	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	6,714,500		6,714,500	2.07
計		6,714,500		6,714,500	2.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,021	6,889
当期間における取得自己株式	693	1,229

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	73	112		
その他(譲渡制限付株式の割当)	35,930	61,116		
その他(ストック・オプションの行使)	92,295	88,843		
保有自己株式数	6,714,595		6,715,288	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。中期経営計画では、配当性向は30%程度を目安とすることといたしました。

内部留保につきましては、スペシャリティ及びCO2削減への投資・研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

自己株式の取得につきましては、フリー・キャッシュ・フローの水準等を勘案して機動的に実施してまいります。

このような方針の下、当期の期末配当金は1株当たり40円とし、中間配当金の1株当たり40円と合わせた年間配当金は1株当たり80円とさせていただきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月1日 取締役会決議	12,734	40.0
2023年5月12日 取締役会決議	12,734	40.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

2016年6月29日より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（このうち、社外取締役4名）で構成しており、原則として月1回以上開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、執行役員の選任、解任及び業務執行の分担は取締役会の決議により決定しております。この他、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、取締役・監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

b. 指名・報酬諮問委員会

取締役会は、その諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しており、取締役会は、取締役、監査役、執行役員の指名・報酬等の重要事項に関し、同委員会からの答申を得ております。

c. その他

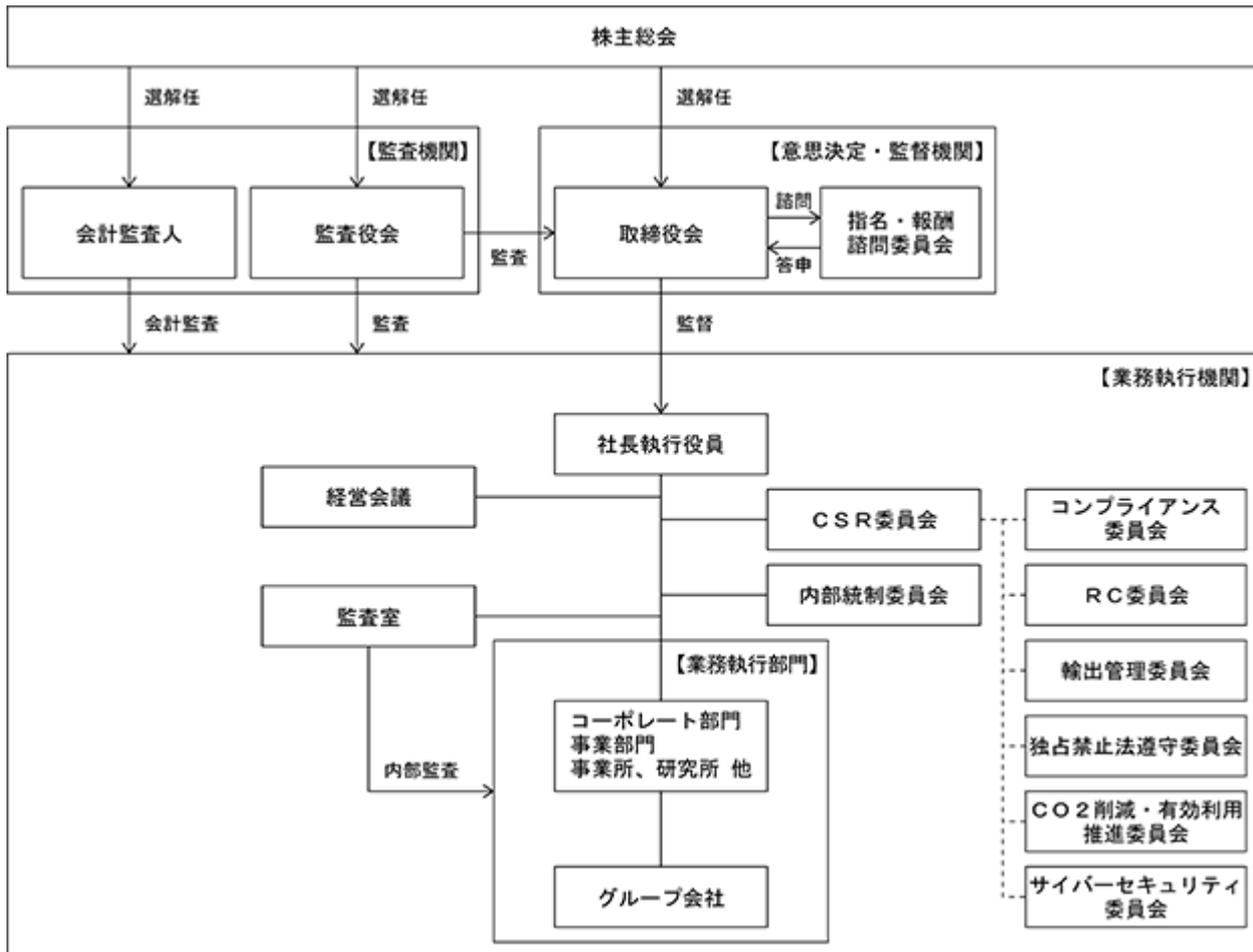
当社は、CSR委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会、輸出管理委員会、独占禁止法遵守委員会、CO2削減・有効利用推進委員会、サイバーセキュリティ委員会及び内部統制委員会の設置や東ソーグループ行動指針の制定を行い、法令遵守を始め社会的責任の遂行に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めることとしております。

各委員会は、取締役会に定期的な報告を行っております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じて幅広い情報開示を行っております。

なお、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制委員会が評価計画を策定し、監査室と連携して有効性評価を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為、被保険者の犯罪行為等に起因する損害は填補されません。

当社及び記名子会社の取締役、監査役、執行役員、理事は、当該保険契約の被保険者であり、その保険料は被保険者の所属に応じ当社と記名子会社で全額負担しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備についての基本方針は以下のとおりであります。

- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンスに係る規程を制定し、取締役・使用人の規範となる行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
 - ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
 - ・監査部門が、コンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
 - ・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・生産活動や販売活動の遂行に関連する各種リスクに対応するために、規程を制定し、リスク管理体制を整備する。
 - ・日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・事業運営に係わる重要事項については、社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。
 - ・取締役・監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会において各部門の事業状況報告、稟議事前説明及びその他の重要事項の連絡を行う。
- e. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
 - ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
 - ・子会社毎に責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行うとともに、子会社に取締役や監査役を派遣して、子会社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
 - ・東ソーグループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
 - ・総務、法務関連部門によるグループ横断的なコンプライアンス活動、RC（レスポンシブルケア）活動等を行う。
 - ・監査部門が子会社に対して監査を行う。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助するため、監査役会の下に監査役会事務局を設置し、専任の使用人を配置する。
 - ・ 当該使用人は、監査役から直接指揮命令を受けるものとする。
 - ・ 当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得る。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。
 - ・ 重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
 - ・ 内部通報制度の窓口が受付けた通報内容は監査役に報告するものとする。
 - ・ 監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。
 - ・ 内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないように、規程に定める。
- h. 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・ 子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
 - ・ 子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
 - ・ 内部通報制度においては、子会社に係わる通報及び子会社からの通報も受け付けるものとする。
- i. 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
- ・ 監査役が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができるものとする。
- j. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。
 - ・ 監査役と監査部門との情報交換を定期的に行い相互の連携を図る。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を12名以内にする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1～2回程度開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
栗田 守	15回	15回
田代 克志	15回	15回
安達 徹	15回	15回
米澤 啓	12回	12回
土井 亨	15回	15回
阿部 勲	15回	15回
三浦 啓一	15回	15回
本坊 吉博	15回	15回
日高 真理子	15回	15回

(注) 米澤 啓氏は2022年6月24日付で取締役に就任したため、他の取締役と出席対象の取締役会の回数が異なります。

取締役会において、経営戦略・連結経営・CSRに関する事項、決算・財務・保証に関する事項、人事・組織改正に関する事項、各組織の運営に関する事項、内部統制・監査・コンプライアンスに関する事項、その他法令に定められた事項等を検討しております。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を年9回開催しており、個々の指名・報酬諮問委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
阿部 勲	9回	9回
栗田 守	9回	9回
田代 克志	9回	9回
三浦 啓一	9回	9回
本坊 吉博	9回	9回
日高 真理子	9回	9回

指名・報酬諮問委員会において、取締役候補及び監査役候補の指名に関する株主総会議案事項、役付取締役の選定・解職に関する事項、業務執行取締役の選定及び解職に関する事項、執行役員の選任・解任に関する事項、取締役及び執行役員の報酬等に関する事項等を検討しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	栗田 守	1960年9月28日生	1984年4月 当社入社 2007年6月 南陽事業所イソシアネート原料製造部長 2009年11月 四日市事業所機能材料製造部長 2013年6月 理事/生産技術部長兼設備管理センター長 2016年6月 執行役員 2017年6月 上席執行役員 ポリマー事業部長 2018年6月 四日市事業所長 2020年6月 取締役 常務執行役員 クロル・アルカリセクター長 購買・物流部長 2020年12月 セメント事業室長 2021年6月 機能商品セクター長 2022年3月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)1	21
代表取締役 常務執行役員 エンジニアリングセク ター長	安達 徹	1960年10月16日生	1985年12月 当社入社 2016年6月 執行役員 経営企画・連結経営部長 2019年6月 上席執行役員 2020年6月 取締役 常務執行役員 石油化学セクター長 2021年6月 エンジニアリングセクター長(現) 2022年3月 クロル・アルカリセクター長 2023年6月 代表取締役 常務執行役員(現)	(注)1	21
取締役 常務執行役員 研究企画部長	土井 亨	1962年6月20日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 四日市研究所長 2014年10月 ファンクショナルポリマー研究所長 2017年6月 執行役員 2020年6月 上席執行役員 2021年6月 取締役 上席執行役員 研究企画部長(現) 2022年3月 機能商品セクター長 2023年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)1	7
取締役 常務執行役員 南陽事業所長	吉水 昭広	1964年3月25日生	1986年4月 当社入社 2012年6月 南陽事業所 ソーダ製造部長 2017年6月 執行役員 生産技術部長 設備管理センター長 2020年6月 上席執行役員 四日市事業所長 2023年6月 取締役 常務執行役員(現) 南陽事業所長(現)	(注)1	30
取締役 常務執行役員 クロル・アルカリセクター 長	亀崎 尊彦	1963年8月1日生	1986年4月 当社入社 2019年6月 執行役員 有機化成品事業部長 2022年6月 上席執行役員 クロル・アルカリセクター長(現) 化学品事業部長 2023年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)1	3
取締役(社外)	阿部 勲	1945年6月24日生	1969年7月 ㈱日本興業銀行入行 1997年6月 同行取締役営業第二部長 2002年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役 2003年3月 同行代表取締役副頭取 2006年6月 興銀リース㈱(現みずほリース㈱)代表 取締役副社長 副社長執行役員 2007年4月 同社代表取締役社長 CEO 2013年4月 同社取締役相談役 2015年6月 当社取締役(社外)(現)	(注)1	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(社外)	本 坊 吉 博	1957年3月19日生	1979年4月 三井物産㈱入社 2010年4月 同社執行役員 2012年4月 同社常務執行役員 2014年4月 同社専務執行役員 2014年6月 同社代表取締役専務執行役員 2017年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2018年4月 同社取締役 2018年6月 同社顧問 2019年4月 ㈱バルカー副社長執行役員 2019年6月 同社代表取締役社長C O O (現) 2020年6月 当社取締役(社外)(現) (重要な兼職の状況) ㈱バルカー代表取締役社長C O O	(注)1	2
取締役(社外)	日 高 真 理 子	1961年5月4日生	1984年4月 監査法人中央会計事務所入所 1987年4月 公認会計士登録 2000年7月 中央監査法人パートナー 2004年1月 内閣府民間資金活用推進委員会専門委員 2006年7月 中央青山監査法人 シニアパートナー 2007年8月 新日本監査法人(現E Y新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2020年6月 当社取締役(社外)(現) 2020年8月 日高公認会計士事務所代表(現) 2021年1月 住信SBIネット銀行㈱社外監査役(現) 2021年6月 極東貿易㈱社外取締役(監査等委員)(現) (重要な兼職の状況) 日高公認会計士事務所代表 極東貿易㈱社外取締役(監査等委員) 住信SBIネット銀行㈱社外監査役	(注)1	0
取締役(社外)	中 野 幸 正	1957年5月7日生	1982年4月 小野田セメント㈱入社 2016年4月 太平洋セメント㈱九州支店支店長 2017年4月 同社執行役員 2020年4月 同社常務執行役員 2022年4月 同社専務執行役員 2022年6月 同社取締役専務執行役員 2023年4月 同社取締役(現) 2023年6月 当社取締役(社外)(現) (重要な兼職の状況) 太平洋セメント㈱取締役	(注)1	
常勤監査役	米 澤 啓	1962年5月24日生	1986年4月 当社入社 2017年6月 執行役員 財務部長 2018年6月 経営管理室長 2020年6月 上席執行役員 中国総代表 2022年6月 取締役 常務執行役員 2023年6月 常勤監査役(現)	(注)1	15
常勤監査役(社外)	岡 山 誠	1961年3月14日生	1983年4月 ㈱日本興業銀行入行 2010年10月 みずほ信託銀行㈱信託総合営業第三部長 2011年4月 同行執行役員 2012年4月 同行常務執行役員 2013年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 みずほ信託銀行㈱常務執行役員 2016年4月 みずほ信託銀行㈱副社長執行役員 2018年4月 同行理事 2018年6月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱代表取締役社長 2021年6月 当社常勤監査役(社外)(現)	(注)2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(社外)	寺本 哲也	1947年9月28日生	1970年3月 栄研化学(株)入社 1996年6月 同社取締役 2005年6月 同社取締役 常務執行役 2006年6月 同社取締役 専務執行役 2007年4月 同社取締役 代表執行役社長 2014年6月 同社取締役 代表執行役会長 当社監査役(社外)(現) 同社取締役会長	(注)2	0
監査役(社外)	尾崎 恒康	1969年6月24日生	1996年4月 検事任官 2004年7月 総務省行政管理局企画調整課行政手続室 2005年7月 検事退官 2005年8月 弁護士登録 2008年1月 西村あさひ法律事務所パートナー 2013年7月 西村あさひ法律事務所福岡事務所代表 (現) 2014年6月 当社監査役(社外)(現) 2016年9月 (株)高田工業所 ガバナンス委員会委員長 2019年1月 セルソース(株)社外監査役 2023年1月 セルソース(株)社外取締役(監査等委員) (現) (重要な兼職の状況) 西村あさひ法律事務所福岡事務所代表 セルソース(株)社外取締役(監査等委員)	(注)2	
計					116

- (注)1 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、米澤啓が2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、岡山誠が2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、寺本哲也及び尾崎恒康が2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 阿部勲、本坊吉博、日高真理子及び中野幸正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 岡山誠、寺本哲也及び尾崎恒康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、2016年6月29日より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は27名で、うち取締役兼務者は5名おります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高橋 洋二郎	1951年2月10日生	1975年4月 当社入社 2005年6月 理事 トソー・アメリカ, Inc. 取締役社長 兼電子材料事業部副事業部長 2009年6月 人事部長 2011年6月 東ソー物流(株)専務取締役 2014年6月 東北東ソー化学(株)常勤監査役 2021年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	20
長尾 謙太	1958年12月25日生	1986年10月 監査法人中央会計事務所入社 1990年8月 公認会計士登録 1995年12月 中央監査法人退社 1996年2月 長尾公認会計士事務所開設 1997年7月 税理士登録 2011年8月 税理士法人グローイング代表社員(現) 2015年6月 当社補欠監査役(社外)(現) (重要な兼職の状況) 税理士法人グローイング代表社員 (株)アスコット社外監査役 サスメド(株)社外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役（以下、社外役員）の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

b. 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割

独立性が確保されかつ幅広い経験、見識を有する社外役員を選任することにより、会社の業務執行に対する中立的・客観的視点からの監視機能による適正なガバナンス体制の確保がなされると考えております。

さらに、代表取締役と社外取締役との間で、定期的会合を開催しており、経営全般に亘る事項について、社外取締役から有益な助言を得ております。

c. 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独自の「社外独立性判断基準」を設定したうえで、当該基準に掲げる事項すべてに該当しない場合、独立性を確保していると判断しております。当該基準は、以下のとおりであります。

1. 当社及び子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又はその他使用人に過去10年以内に就任したことがある者
2. 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品若しくはサービスを提供しており、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）の業務執行取締役、執行役、又は執行役員
3. 当社の主要な取引先（当社が製品若しくはサービスを提供しており、その取引額が当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）の業務執行取締役、執行役、又は執行役員
4. 当社の役員報酬以外に、コンサルタント、会計専門家又は法律専門家として当社から年間100万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者
5. 上記2.から4.までに過去3年以内に該当していた者
6. 上記1.から5.までに該当する者の二親等内の親族

社外取締役である阿部勲氏、本坊吉博氏、日高真理子氏、中野幸正氏及び社外監査役である岡山誠氏、寺本哲也氏、尾崎恒康氏は、当該基準に掲げる事項全てに該当していないことから独立性を確保しているものと判断しております。

なお、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

d. 社外役員の選任状況に関する考え方及び社外役員と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

阿部勲氏については、金融、企業経営等に関して豊富な経験を有しており、当社グループを客観的な視点で捉え、有益な助言・適切な経営の監督を行っています。今後も当社グループの重要事項の決定等を通じ、適切な経営の監督を行うとともに、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に資する有益な助言をいただくと判断し、選任いたしました。同氏は、当社の主要な借入先である株式会社みずほ銀行代表取締役副頭取を2006年3月に退任されてから17年が経過しております。また同氏は、興銀リース株式会社（現みずほリース株式会社）代表取締役社長兼CEOを務められ、同社取締役相談役を2016年6月に退任されています。現在同社の業務執行者ではありません。なお、当社は同社と物品リース等の取引関係がありますが、取引規模は同社の年間連結総売上高の1%未満であり、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておりません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式12,716株を保有しております。

本坊吉博氏については、営業、海外、事業統括、企業経営等に関して豊富な経験を有しており、当社グループを客観的な視点で捉え、有益な助言・適切な経営の監督を行っています。今後も当社グループの重要事項の決定等を通じ、適切な経営の監督を行うとともに、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に資する有益な助言をいただくと判断し、選任いたしました。同氏は、株式会社バルカー代表取締役社長COOであります。当社は同社との間に取引関係はありません。また同氏は、三井物産株式会社代表取締役副社長執行役員を務められ、同社顧問を2019年3月に退任されています。現在同社の業務執行者ではありません。なお、当社は同社と製品の販売や原料の仕入等の取引関係があり、取引規模は当社の年間連結総売上高の3%程度であります。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式2,885株を保有しております。

日高真理子氏については、会計、監査、企業経営支援等に関して豊富な経験を有しており、当社グループを客観的な視点で捉え、有益な助言・適切な経営の監督を行っています。今後も当社グループの重要事項の決定等を通じ、適切な経営の監督を行うとともに、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に資する有益な助言をいただくと判断し、選任いたしました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断いたしました。同氏は、新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）シニアパートナーを2020年7月に退任されています。現在同法人の業務執行者ではありません。なお、当社と同法人との間に取引関係はありません。また当社は同氏の兼職先であります極東貿易株式会社と取引関係がありますが、特別な関係はありません。同氏が代表を務める日高公認会計士事務所及び同氏の兼職先であります住信SBIネット銀行株式会社との間に取引関係はなく、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式526株を保有しております。

中野幸正氏については、経理、営業、事業統括、企業経営等に関して豊富な経験を有しており、当社グループの重要事項の決定等を通じ、適切な経営の監督を行うとともに、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に資する有益な助言をいただくと判断し、選任いたしました。同氏は、太平洋セメント株式会社取締役を務められ、同社取締役を2023年6月下旬に退任予定であります。当社は同社と製品の販売や原料の仕入等の取引関係があり、取引規模は当社の年間連結総売上高の1%程度であります。当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、当社の出身者である江守新八郎氏が同社の社外取締役に就任しております。なお、中野幸正氏は当社株式を保有していません。

岡山誠氏については、金融・企業経営等に関して豊富な経験を有しており、このような経験をもとに、中立・公正な立場で取締役の職務執行の監査を適正に行っていたと判断し、選任いたしました。同氏は、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役社長を2021年6月に退任されています。当社は同社との間に取引関係はありません。現在同社の業務執行者ではありません。当社は同社との間に取引関係はありません。また同氏は、みずほ信託銀行株式会社副社長執行役員を務められ、同社理事を2018年6月に退任されています。現在同行の業務執行者ではなく、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式629株を保有しております。

寺本哲也氏については、企業経営等に関して豊富な経験を有しており、このような経験をもとに、中立・公正な立場で取締役の職務執行の監査を適正に行っていたと判断し、選任いたしました。同氏は、栄研化学株式会社取締役兼代表執行役社長及び会長を務められ、同社取締役を2018年6月に退任されています。現在同社の業務執行者ではありません。なお、当社は同社と製品の販売等の取引関係がありますが、取引規模は当社の年間連結総売上高の1%未満であり、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式500株を保有しております。

尾崎恒康氏については、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、このような経験をもとに、中立・公正な立場で取締役の職務執行の監査を適正に行っていたと判断し、選任いたしました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断いたしました。同氏は、西村あさひ法律事務所福岡事務所代表であります。当社は同法律事務所に対し、必要の都度、法律事務を依頼しておりますが、取引規模は同法律事務所の年間取引高の1%未満であります。また、当社は同氏の兼職先でありますセルソース株式会社との間に取引関係はなく、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式を保有していません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び取締役・監査役連絡会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役・監査役連絡会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。また、内部監査については監査室から、会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関するレビュー・監査結果については会計監査人から直接説明を受け、情報・意見交換を行っております。その他、内部統制機能を所管する部署を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受け、監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役制度を採用し、監査役会は企業経営に精通する、又は法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（このうち、社外監査役3名）で構成し、取締役の業務の執行について監査をしております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に監査役会事務局を設置しております。

監査役会を原則として月1回開催しており、当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
河本 浩 爾	15回	15回
岡 山 誠	15回	15回
寺 本 哲 也	15回	15回
尾 崎 恒 康	15回	15回

監査役会は、経営上の重要課題への対応状況、及び企業集団としての内部統制の整備・運用状況等を監査の重点項目といたしました。

常勤監査役は、経営会議、経営連絡会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の社内の重要な会議に出席し、経営管理室、法務・特許部、環境保安・品質保証部など内部統制機能を所管する部署と連携を図り、監査の実効性確保に努めております。

内部監査の状況

内部監査専門部署として監査室を設置し、現在12名で運営しております。監査室は、年間監査計画に基づき、監査対象先の適用法令や社規等の遵守状況および内部統制システムの整備・運用状況の有効性と効率性を評価しております。その監査結果を代表取締役社長及び監査役に報告し、また監査実施状況を定期的に取り締役に報告しております。

監査室は、内部統制機能を有する部署やグループ会社の事業責任部門へのヒアリングを実施してリスクの洗い出しを行うなど、監査の効率性と実効性の向上を図っております。監査対象は約100部門（製造部、研究所、支店、国内外グループ会社等）で、定期的な監査しております。また、会計監査人とは、適宜情報交換・意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

48年間

上記は、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである新和監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。新和監査法人の設立前に個人事務所が監査を実施していた期間を含めると、継続監査期間は71年になります。

c. 業務を執行した公認会計士

山本 健太郎

渡邊 崇

濱口 幸一

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他19名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

公益社団法人日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、会計監査人の評価基準を定め、これに基づいて評価した結果、有限責任 あずさ監査法人を適任と判断し、再任いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の評価基準として、監査の品質管理、会計監査人の独立性と専門性、監査報酬、会社とのコミュニケーション、海外拠点を含めた監査体制等を項目とし、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81		85	0
連結子会社	121	1	132	1
計	202	1	217	1

当社における非監査業務の内容は、TCFD提言への対応に関する講演業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務等あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		19		30
連結子会社	88	8	107	7
計	88	28	107	37

当社における非監査業務の内容は、システム導入に関するアドバイザリー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、会社の規模、特性、監査日数などを勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の推移等を確認し、当連結会計年度の監査項目別監査時間及び報酬の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1．報酬額等の算定方法の決定方針

企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的とした報酬体系とすることを方針としております。

役員の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で決定することとしています。

当社の取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2020年6月25日であり、決議の内容は、取締役の報酬等の総額を年額6億700万円以内（この額は現金報酬部分6億200万円〔うち社外取締役600万円以内〕、株式報酬部分500万円とし、使用人兼務役員の使用人分給と及び賞与を含まない。）とするものです。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役4名）であります。また、当社の監査役報酬等に関する株主総会の決議年月日は1989年6月27日であり、決議の内容は、監査役の報酬総額を月額600万円以内とするものです。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

2．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、2021年2月24日開催の取締役会にて決議しております。

なお、下記3．「業績連動報酬に係る業績指標の内容及び業績連動報酬の額の算定方法の決定に関する方針」に記載の通り一部変更について2022年11月29日開催の取締役会において決議しております。

3．決定方針の内容の概要

基本方針に基づく具体的内容は以下の通りです。

固定報酬の額の算定方法の決定に関する方針

固定報酬は、役位の対価と捉え、外部機関が集計している経営者報酬の調査結果における報酬水準等を考慮して、役位ごとに決定する。

業績連動報酬に係る業績指標の内容及び業績連動報酬の額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、経常的な営業活動に財務活動を加えた事業全体の成果を表す業績指標として前事業年度の単体経常利益（1,308億円）を業績指標とし、その額は、外部機関が集計している経営者報酬の調査結果における報酬水準等を考慮して決定する固定報酬との比率及び業績連動幅に基づき、役位ごとに決定する。

（報酬金額決定にあたっての具体的な指標の目標は定めていない。）

2022年11月29日開催の取締役会において、2023年7月から業績連動報酬の指標を、単体経常利益から連結経常利益へ変更する決議をいたしました。

非金銭報酬（株式報酬）の内容及び非金銭報酬の数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬である譲渡制限付株式の割当ては、貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して、役位ごとに決定する。

固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

個人別報酬等の額に対する、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬（株式報酬）の割合は、外部機関が集計している経営者報酬の調査結果における報酬水準等を考慮して、役位ごとに決定する。また、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみとする。

取締役に対し、報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

固定報酬及び業績連動報酬は毎月支給する。固定報酬は当年度の役位に基づき、また、業績連動報酬は前年度の業績に基づき、当年度の報酬として毎月支給する。非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、割当契約書に基づき、譲渡制限が付された株式を毎年割り当て、退任時に譲渡制限を解除する。

上記以外の取締役の個人別報酬等の内容についての決定方法

取締役の個人別報酬等については、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて、取締役会にて決定する。

4．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会において、決定方針と整合性を確認のうえ、取締役会に取締役の個人別報酬等の答申を行っていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

5．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会にて決定しており、委任はしていません。

6．監査役の報酬の決定方法

監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみとしており、監査役会にて決定しております。

7．取締役会、指名・報酬諮問委員会の活動内容

当事業年度における当社の役員報酬等の額の決定過程における活動は、取締役会を3回、指名・報酬諮問委員会を3回開催しております。取締役報酬制度の見直し、取締役の報酬等の額の改定などについて、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて、取締役会にて決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	332	185	124	22	22	6
監査役 (社外監査役を除く)	24	24				1
社外役員	93	93				7

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬22百万円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	報酬等の総額 (百万円)
栗田 守	取締役	提出会社	59	44	9	113

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を純投資目的である投資株式とし、取引関係の維持・発展などを目的に保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

なお、当社は純投資目的である投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、取引関係の維持・発展などを目的に取引先の株式を保有しておりますが、毎年、取締役会において、保有目的の適切性及び保有に伴う便益や資本コストに見合っているかなどを確認しております。検証の結果、将来の収益性や取引関係強化等が見込めず、当社の企業価値向上に繋がらないと判断された株式については売却を検討することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	78	4,913
非上場株式以外の株式	59	31,529

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

区分	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に 係る取得価額の 合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	256	技術情報収集力の強化のための研究ファンドへの投資により株式数が増加しております。
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

区分	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に 係る売却価額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	39
非上場株式以外の株式	7	3,123

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
KHネオケム(株)	1,852,000 4,441	1,852,000 5,113	石油化学事業におけるプロピレン等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
日本酸素ホールディングス(株)	1,559,000 3,713	1,559,000 3,634	同社の子会社は酸素・窒素の購入先であり、取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	577,639 2,623	646,539 2,586	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
日本ゼオン(株)	1,751,300 2,450	1,751,300 2,388	石油化学事業におけるC5留分等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
日産化学(株)	377,400 2,260	377,400 2,728	機能商品事業における臭化水素酸、EDC、クロル・アルカリ事業における苛性ソーダ等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
保土谷化学工業(株)	700,000 2,107	700,000 3,076	クロル・アルカリ事業における販売先及び原材料の購入先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000 1,867	2,300,000 1,564	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
日本曹達(株)	375,200 1,731	375,200 1,264	クロル・アルカリ事業における苛性ソーダ等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
(株)クレハ	184,600 1,559	184,600 1,810	石油化学事業における原材料の購入先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
太平洋セメント(株)	350,000 870	350,000 706	クロル・アルカリ事業において、同社にセメントの全面的な販売委託をしており、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
出光興産(株)	285,600 828	285,600 963	南陽事業所において、原材料として使用するエチレンの購入先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
飯野海運(株)	735,000 737	735,000 607	クロル・アルカリ事業において、塩化ビニルモノマーの海上輸送を同社の子会社へ委託しており、取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
リケンテクノス(株)	1,100,000 647	1,100,000 502	クロル・アルカリ事業における当社子会社の製品の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
(株)トクヤマ	283,200 596	283,200 486	クロル・アルカリ事業における販売先及び仕入先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
ダイワボウホールディングス(株)	211,500 461	211,500 348	同社の子会社はクロル・アルカリ事業における苛性ソーダの販売先であり、取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
(株)ニッカトー	599,000 374	599,000 323	機能商品事業におけるジルコニアの販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
日鉄鉱業(株)(注)3	100,000 358	50,000 354	クロル・アルカリ事業におけるセメント原料の購入先であり、安定的な原材料の調達のため保有しております。	有
ソーダニッカ(株)	416,000 337	416,000 268	クロル・アルカリ事業における苛性ソーダ、機能商品事業における酸化マンガン等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
横河電機(株)	150,000 322	150,000 314	計装機器の購入先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
三井物産(株)	73,758 303	73,758 245	クロル・アルカリ事業における塩ビモノマー等の販売先であり、また原燃料の購入先でもあり、販売取引の維持・発展及び安定的な原材料の調達のため保有しております。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,794 273	168,794 264	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
TOYO TIRE (株)	153,750 237	153,750 240	石油化学事業における石油樹脂等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	271,136 229	271,136 206	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
U B E (株)	103,490 212	103,490 206	クロル・アルカリ事業における苛性ソーダ等の販売先及び原材料の購入先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
バンドー化学(株)	186,000 196	186,000 164	石油化学事業におけるCR等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
第一生命ホールディングス(株)	76,100 185	76,100 190	資金借入取引、保険取引を行っており、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
レンゴー(株)	183,920 157	183,920 143	同社の子会社への石油化学事業におけるポリエチレン樹脂の販売等を行っており、取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
中国電力(株)	200,000 134	200,000 169	同社の子会社への電力の販売及び燃料の購入等を行っており、取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
積水樹脂(株)	57,000 118	57,000 100	石油化学事業におけるポリエチレン樹脂の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
帝人(株)	82,280 114	82,280 112	機能商品事業における難燃剤等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
(株)百五銀行	302,000 112	302,000 101	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
N O K (株)	73,400 107	73,400 84	石油化学事業におけるCR等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
凸版印刷(株)	36,000 95	36,000 77	石油化学事業におけるポリエチレン樹脂、クロル・アルカリ事業における塩酸等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
アキレス(株)	67,296 91	67,296 85	クロル・アルカリ事業におけるMDI等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
フクビ化学工業(株)	148,000 85	148,000 88	クロル・アルカリ事業における当社子会社の製品の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
アイカ工業(株)	22,000 66	22,000 65	クロル・アルカリ事業におけるMDI、石油化学事業におけるCR等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
大成ラミック(株)	20,000 57	20,000 53	石油化学事業におけるポリエチレン樹脂の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
山九(株)	11,000 53	11,000 43	定期修繕工事の取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
大王製紙(株)	49,000 50	49,000 77	クロル・アルカリ事業における苛性ソーダ等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
ニチバン(株)	25,000 48	25,000 42	石油化学事業における当社関係会社の製品の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
前澤化成工業(株)	30,000 45	30,000 38	クロル・アルカリ事業における当社子会社の製品の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
石原ケミカル(株)	30,000 42	30,000 37	クロル・アルカリ事業における苛性ソーダ等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
荒川化学工業(株)	33,600 33	33,600 35	機能商品事業におけるエチレンアミン等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
東北化学薬品(株)	8,000 27	8,000 25	クロル・アルカリ事業における低塩次亜曹等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
(株)宮崎銀行	10,215 23	10,215 21	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
東亜合成(株)	15,625 19	15,625 16	クロル・アルカリ事業における仕入先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
東洋製罐グループホールディングス(株)	10,000 18	* *	同社の子会社は石油化学事業におけるポリエチレン樹脂等の販売先であり、取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
東リ(株)	64,000 17	* *	石油化学事業におけるペースト塩ビ等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
(株)I H I	5,000 16	* *	資材工事の取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
住友ゴム工業(株)	13,000 15	* *	石油化学事業における石油樹脂等の販売先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
デンカ(株)		441,800 1,502	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
セントラル硝子(株)		380,000 793	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
富士紡ホールディングス(株)		15,000 51	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
日水製薬(株)		48,000 46	機能商品事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無

(注) 1 定量的な保有効果の記載は困難ですが、当事業年度に保有目的の適切性及び保有に伴う便益や資本コストに見合っているかなどを確認しております。

2 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

3 日鉄鉱業(株)は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額(百万 円)		
三井物産(株)	1,469,000 6,046	1,469,000 4,888	クロル・アルカリ事業における塩ビモノマー等の販売先であり、また原燃料の購入先でもあり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	有
積水化学工業(株)	1,454,000 2,727	1,454,000 2,557	同社及び同社と共同出資をしている徳山積水工業はクロルアルカリ事業等における当社及び当社子会社の製品の販売先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	有
コスモエネルギーホールディングス(株)	368,000 1,576	368,000 967	同社の子会社は石油化学事業における原料であるナフサ等の購入先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	有
日産化学(株)	180,000 1,078	180,000 1,301	機能商品事業における臭化水素酸、EDC、クロル・アルカリ事業における苛性ソーダ等の販売先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	有
セントラル硝子(株)	251,400 738	420,000 876	クロル・アルカリ事業における塩酸、液体塩素等の販売先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	有
日本酸素ホールディングス(株)	275,000 655	275,000 641	同社の子会社は酸素・窒素の購入先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	有
日東電工(株)	48,000 410	48,000 423	石油化学事業におけるトルエン等の販売先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	無
(株)日立製作所	50,800 368	50,800 313	情報システムにおける取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	有
(株)しずおかフィナンシャルグループ(注)4	358,000 340	358,000 308	資金借入取引等の銀行取引を行っており、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	有
住友ベークライト(株)	40,000 206	40,000 199	石油化学事業におけるポリエチレン樹脂等の販売先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能であります。	無

(注) 1 定量的な保有効果の記載は困難ですが、当事業年度に保有目的の適切性及び保有に伴う便益や資本コストに見合っているかなどを確認しております。

- 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。
- (株)静岡銀行は2022年10月3日付で単独株式移転により持株会社である(株)しずおかフィナンシャルグループを設立しております。これに伴い、保有していた(株)静岡銀行の普通株式1株につき(株)しずおかフィナンシャルグループの普通株式1株の割合で割当交付を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である同財団が主催するセミナーへ出席するなどにより最新の会計基準の動向を把握し、理解に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 161,516	2 120,153
受取手形	2 16,412	2 16,378
売掛金	217,073	243,101
契約資産	26,145	32,590
リース投資資産	11,293	9,853
商品及び製品	119,145	154,143
仕掛品	15,535	32,443
原材料及び貯蔵品	56,983	70,544
その他	18,832	29,114
貸倒引当金	659	698
流動資産合計	642,278	707,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,876	101,763
機械装置及び運搬具（純額）	114,632	122,585
土地	68,599	68,234
建設仮勘定	29,539	47,546
その他（純額）	15,059	17,813
有形固定資産合計	3 326,706	3 357,944
無形固定資産	6,945	10,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1 59,323	1 57,737
長期貸付金	756	469
長期前払費用	4,991	5,157
繰延税金資産	7,942	7,623
退職給付に係る資産	30,251	33,949
その他	1 9,248	1 13,761
貸倒引当金	778	478
投資その他の資産合計	111,737	118,220
固定資産合計	445,389	486,625
資産合計	1,087,667	1,194,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3	113,441	3	122,903
短期借入金	2, 3	63,662	2, 3	149,340
未払法人税等		34,584		8,442
賞与引当金		9,547		9,075
その他の引当金		5,761	4	2,689
その他	5	42,881	5	43,860
流動負債合計		269,878		336,312
固定負債				
長期借入金	2, 3	28,243	2, 3	27,390
繰延税金負債		1,631		4,944
役員退職慰労引当金		405		380
事業整理損失引当金		19		20
その他の引当金		924		3,459
退職給付に係る負債		20,787		20,411
その他		6,054		7,132
固定負債合計		58,064		63,740
負債合計		327,943		400,052
純資産の部				
株主資本				
資本金		55,173		55,173
資本剰余金		45,327		44,347
利益剰余金		601,344		622,995
自己株式		10,018		9,903
株主資本合計		691,826		712,612
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		10,479		9,960
繰延ヘッジ損益		25		3
為替換算調整勘定		759		8,669
退職給付に係る調整累計額		5,876		7,558
その他の包括利益累計額合計		17,089		26,191
新株予約権		178		89
非支配株主持分		50,629		55,305
純資産合計		759,724		794,198
負債純資産合計		1,087,667		1,194,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	918,580	1	1,064,376
売上原価	2, 3	646,557	2, 3	845,192
売上総利益		272,023		219,184
販売費及び一般管理費	4, 5	127,978	4, 5	144,577
営業利益		144,045		74,606
営業外収益				
受取利息		341		693
受取配当金		1,750		1,908
為替差益		10,848		6,995
持分法による投資利益		2,343		2,479
固定資産賃貸料		338		370
その他		2,412		5,357
営業外収益合計		18,034		17,805
営業外費用				
支払利息		1,065		1,428
工場閉鎖費用		68		
その他		479		1,000
営業外費用合計		1,612		2,429
経常利益		160,467		89,983
特別利益				
固定資産売却益	6	584	6	985
投資有価証券売却益		2,773		1,313
負ののれん発生益				74
段階取得に係る差益		480		
特別利益合計		3,838		2,372
特別損失				
固定資産売却損	7	95	7	264
固定資産除却損	8	1,883	8	2,015
投資有価証券売却損		1		8
投資有価証券評価損		7		137
減損損失	9	2,647	9	8,312
特別損失合計		4,634		10,739
税金等調整前当期純利益		159,670		81,615
法人税、住民税及び事業税		47,194		22,140
法人税等調整額		897		3,150
法人税等合計		46,296		25,291
当期純利益		113,374		56,323
非支配株主に帰属する当期純利益		5,435		5,988
親会社株主に帰属する当期純利益		107,938		50,335

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	113,374	56,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,238	497
繰延ヘッジ損益	32	35
為替換算調整勘定	7,525	8,364
退職給付に係る調整額	865	1,750
持分法適用会社に対する持分相当額	110	397
その他の包括利益合計	6,231	10,051
包括利益	119,605	66,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,962	59,437
非支配株主に係る包括利益	6,642	6,938

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,096	513,338	10,104	603,504
会計方針の変更による 累積的影響額			240		240
会計方針の変更を反映した 当期首残高	55,173	45,096	513,098	10,104	603,263
当期変動額					
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		231			231
剰余金の配当			19,729		19,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			107,938		107,938
自己株式の取得				11	11
持分率変動による 自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			0	96	96
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高			36		36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		231	88,245	86	88,562
当期末残高	55,173	45,327	601,344	10,018	691,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,750		5,852	5,167	12,066	213	45,895	661,679
会計方針の変更による 累積的影響額							6	233
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,750		5,852	5,167	12,066	213	45,901	661,445
当期変動額								
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動								231
剰余金の配当								19,729
親会社株主に帰属する 当期純利益								107,938
自己株式の取得								11
持分率変動による 自己株式の増減								0
自己株式の処分								96
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高								36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,271	25	6,611	708	5,023	35	4,727	9,715
当期変動額合計	2,271	25	6,611	708	5,023	35	4,727	98,278
当期末残高	10,479	25	759	5,876	17,089	178	50,629	759,724

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,327	601,344	10,018	691,826
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		979			979
剰余金の配当			28,646		28,646
親会社株主に帰属する当期純利益			50,335		50,335
自己株式の取得				6	6
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			37	187	150
連結子会社の増加による自己株式の増加				66	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		979	21,651	114	20,785
当期末残高	55,173	44,347	622,995	9,903	712,612

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,479	25	759	5,876	17,089	178	50,629	759,724
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								979
剰余金の配当								28,646
親会社株主に帰属する当期純利益								50,335
自己株式の取得								6
持分率変動による自己株式の増減								0
自己株式の処分								150
連結子会社の増加による自己株式の増加								66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	29	7,909	1,682	9,101	88	4,675	13,688
当期変動額合計	519	29	7,909	1,682	9,101	88	4,675	34,474
当期末残高	9,960	3	8,669	7,558	26,191	89	55,305	794,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,670	81,615
減価償却費	40,663	43,062
減損損失	2,647	8,312
退職給付に係る資産負債の増減額	1,454	1,663
受取利息及び受取配当金	2,091	2,601
支払利息	1,065	1,428
為替差損益(は益)	679	238
持分法による投資損益(は益)	2,343	2,479
投資有価証券評価損益(は益)	7	137
固定資産売却損益(は益)	489	720
固定資産除却損	1,883	2,015
段階取得に係る差損益(は益)	480	
負ののれん発生益		74
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	28,207	25,575
棚卸資産の増減額(は増加)	34,288	61,622
仕入債務の増減額(は減少)	16,407	3,094
その他	8,792	15,109
小計	143,518	29,581
利息及び配当金の受取額	2,936	3,058
利息の支払額	1,074	1,438
法人税等の支払額	36,765	47,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,615	16,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	44,482	79,621
固定資産の売却による収入	1,449	1,706
投資有価証券の取得による支出	479	568
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,954	3,220
貸付けによる支出	1,653	1,761
貸付金の回収による収入	1,595	2,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,403	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		150
その他	2,505	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,525	78,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,263	84,574
長期借入れによる収入	10,778	8,691
長期借入金の返済による支出	11,535	10,322
配当金の支払額	19,700	28,595
非支配株主への配当金の支払額	905	1,447
その他	1,226	2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,852	50,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,861	3,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,098	41,390
現金及び現金同等物の期首残高	148,397	160,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	316	
現金及び現金同等物の期末残高	160,812	119,421

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....95社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

共栄産業株式会社は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

トソー・バイオサイエンス・ラテンアメリカ SpAは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社ホステック

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社ホステック他は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数.....14社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称

南陽化成株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トソー・アメリカ, Inc.他43社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、エースパック株式会社及びトソー・アメリカ, Inc.他43社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準 原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 主として総平均法

ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2～65年

機械装置及び運搬具：2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d) 事業整理損失引当金

工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

石油化学事業、クロル・アルカリ事業及び機能商品事業においては、商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

エンジニアリング事業においては、主に工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。工事契約の進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利息（金利スワップ）、外貨建債権債務等（為替予約取引）

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. エンジニアリングセグメントの工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益を81,804百万円計上しております。これには、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス契約及び原価回収基準によっている工事契約が含まれており、これらを除いた収益は53,291百万円でありませ

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

エンジニアリングセグメントの工事契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積もり、収益を計上しております。

当該収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの予想原価として見積もっておりますが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性があります。特に、水処理エンジニアリング事業における大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必要な作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴います。

具体的には、工事契約の完工に必要な作業内容の特定及びその原価の見積り、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更についての適時・適切な予想原価への反映が、連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼすこととなります。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した棚卸資産191,664百万円には、当社の棚卸資産104,342百万円が含まれていませ

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価されますが、この評価に加えて、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価額を切り下げる方法を採用しています。

当社は、一定の滞留期間を超える棚卸資産のうち、将来の需要見込みに基づいた販売計画に照らして、通常の営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。

この将来の需要見込みは、当社のコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があります。特に、当社は多くの製品種類及びグレードを取り扱っており、それぞれの需要をどのように見込むかによって、通常の営業循環過程から外れた滞留在庫の決定とそれに基づく評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社のハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した有形固定資産326,706百万円には、当社のハイシリカゼオライト事業の有形固定資産11,829百万円が含まれていませ

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、固定資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産又は資産グループについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、帳簿価額と比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。

当社のハイシリカゼオライト事業は、将来の需要拡大に対応するため当社南陽事業所へ設備投資を実施しました。これにより減価償却費の負担が増加し、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否の判定を行いました。判定の結果、当社のハイシリカゼオライト事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりませ

当社のハイシリカゼオライト事業の割引前将来キャッシュ・フローは来期予算及び中期事業計画を基礎として見積もっており、新規受注の獲得見込みを含む販売数量の増加といった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。したがって、市場環境等の変化により、これらの仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

4. 東北東ソー化学株式会社の化学品事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した有形固定資産326,706百万円には、東北東ソー化学株式会社の化学品事業の有形固定資産8,731百万円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、固定資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産又は資産グループについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、帳簿価額と比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。

東北東ソー化学株式会社の化学品事業は、老朽化した生産設備を更新するため設備投資を実施しております。これにより減価償却費の負担が増加し、継続的に営業損益がマイナスとなる見込みであることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否の判定を行いました。判定の結果、東北東ソー化学株式会社の化学品事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

東北東ソー化学株式会社の化学品事業の割引前将来キャッシュ・フローは来期予算及び中期事業計画を基礎として見積もっており、原燃料価格の動向、化学品製品の市況及び販売見込みといった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。したがって、市場環境等の変化により、これらの仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. エンジニアリングセグメントの工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益を99,929百万円計上しております。これには、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス契約及び原価回収基準によっている工事契約が含まれており、これらを除いた収益は70,204百万円でありませ

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

エンジニアリングセグメントの工事契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積もり、収益を計上しております。

当該収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの予想原価として見積もっておりますが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性があります。特に、水処理エンジニアリング事業における大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必要となる作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴います。

具体的には、工事契約の完工に必要となる作業内容の特定及びその原価の見積り、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更についての適時・適切な予想原価への反映が、連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼすこととなります。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した棚卸資産257,132百万円には、当社の棚卸資産132,723百万円が含まれていません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価されますが、この評価に加えて、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価額を切り下げる方法を採用しています。

当社は、一定の滞留期間を超える棚卸資産のうち、将来の需要見込みに基づいた販売計画に照らして、通常の営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。

この将来の需要見込みは、当社のコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があります。特に、当社は多くの製品種類及びグレードを取り扱っており、それぞれの需要をどのように見込むかによって、通常の営業循環過程から外れた滞留在庫の決定とそれに基づく評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,340百万円	19,048百万円
その他(出資金)	3,863	5,667

- 2 このうち次のとおり担保に供しております。

担保提供

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	302百万円	358百万円
受取手形	261	211
(債務内容)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	84百万円	27百万円
長期借入金	74	49

- 3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(イ)財団抵当		
各事業所・ 工場有形固定資産	1,033百万円	1,003百万円
(ロ)不動産抵当		
工場以外の土地等	2,603百万円	2,591百万円
(債務内容)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	17百万円	88百万円
短期借入金	343	223
長期借入金	66	72

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	988,719百万円	1,020,408百万円

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

工事損失引当金に対応する棚卸資産の金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
仕掛品	百万円	1百万円

- 5 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	3,000百万円	3,827百万円

2 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
デラミンB.V.	5,147千ユーロ	703百万円	13,440千ユーロ	1,958百万円
㈱ニチウン		9		
従業員				0
計		712		1,958

(注) 上記金額は契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	1,327百万円	3,270百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額であります。売上原価に含まれる棚卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	164百万円	4,219百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	26百万円	525百万円

4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃諸掛	43,130百万円	50,320百万円
給料・賞与	26,410	29,499
賞与引当金繰入額	2,498	2,364
退職給付費用	810	765
減価償却費	2,983	3,673
研究開発費	19,896	21,425

5 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	19,896百万円	21,425百万円

6 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	389百万円	241百万円
機械装置及び運搬具	185	738

7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	91	255

8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	148百万円	167百万円
撤去費用	1,656	1,726

9 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは主として事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っております。減損損失を認識した主要な資産は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
山形県酒田市	生産設備等	建物、機械装置、土地他	2,165百万円

生産設備等については、高度さらし粉新工場の稼働に伴い旧工場の稼働を停止したため、旧工場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(2,165百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物2百万円、機械装置22百万円、土地2,138百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは主として事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っております。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

場所	用途	種類	減損金額
山形県酒田市	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 建設仮勘定他	7,701百万円

連結子会社である東北東ソー化学株式会社のクロル・アルカリ事業に関する生産設備等については、老朽化した生産設備を更新するため設備投資を実施した中で、省力化設備も導入したことで当初計画から投資額が増加したこと、および当初計画と設備投資後の生産実績に乖離が生じたこと等により、当面の間、継続的な営業損失が見込まれる状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,701百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,742百万円、機械装置及び運搬具4,975百万円、建設仮勘定974百万円、その他10百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定した結果、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また、将来キャッシュ・フローの算定基礎となる事業計画は来期予算及び中期事業計画を基礎として見積もられ、既存顧客からの売上高の増加、主要製品である苛性ソーダの売上総利益率の予測及び高度さらし粉新工場の生産計画の達成を前提として見積もっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	564百万円	509百万円
組替調整額	2,663	1,113
税効果調整前	3,228	603
税効果額	990	106
その他有価証券評価差額金	2,238	497
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	32	34
税効果調整前	32	34
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	32	35
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,525	8,364
為替換算調整勘定	7,525	8,364
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,121	3,719
組替調整額	967	1,209
税効果調整前	1,154	2,510
税効果額	288	759
退職給付に係る調整額	865	1,750
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	109	402
組替調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	110	397
その他の包括利益合計	6,231	10,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,080,956			325,080,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,934,001	5,867	66,444	6,873,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5,867株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 34,909株

譲渡制限付株式の割当 31,159株

単元未満株式の売渡請求 110株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 266株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	178

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	10,181	32.0	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	9,547	30.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,912	50.0	2022年3月31日	2022年6月3日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,080,956			325,080,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,873,424	46,395	128,664	6,791,155

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

当社株式(自己株式)を所有する連結子会社の増加 42,374株

単元未満株式の買取 4,021株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 92,295株

譲渡制限付株式の割当 35,930株

単元未満株式の売渡請求 73株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 366株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	89

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	15,912	50.0	2022年3月31日	2022年6月3日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	12,734	40.0	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,734	40.0	2023年3月31日	2023年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	161,516百万円	120,153百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	703	731
現金及び現金同等物	160,812	119,421

(リース取引関係)

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	397百万円	72百万円
1年超	1,352	101
合計	1,750	173

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	12,507百万円	10,885百万円
受取利息相当額	1,214	1,031
リース投資資産	11,293	9,853

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,763	2,578	2,561	2,499	997	1,106

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,668	2,650	2,589	1,086	523	1,366

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	1百万円	1百万円
1年超	2	0
合計	4	2

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の用途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) リース投資資産	11,293	11,699	406
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	36,175	36,175	
関連会社株式	10,364	5,397	4,967
(3) 長期借入金	(37,689)	(37,779)	89
(4) デリバティブ取引	(265)	(265)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	4,807
子会社株式及び関連会社株式	7,975
出資金	3,893

前連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) リース投資資産	9,853	10,547	693
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	33,548	33,548	
関連会社株式	10,589	5,947	4,641
(3) 長期借入金	(36,727)	(35,762)	964
(4) デリバティブ取引	(141)	(141)	

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (2)「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (3)市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	3,518
子会社株式及び関連会社株式	8,459
出資金	5,697

- (4)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,622百万円であります。

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	161,516			
受取手形	16,412			
売掛金	217,073			
長期貸付金	54	669	83	3
合計	395,056	669	83	3

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	120,153			
受取手形	16,378			
売掛金	243,101			
長期貸付金	72	395	70	2
合計	379,705	395	70	2

(注2)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	54,216					
長期借入金	9,446	7,361	5,659	5,107	3,235	6,879
合計	63,662	7,361	5,659	5,107	3,235	6,879

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	140,004					
長期借入金	9,336	9,903	5,620	3,937	2,652	5,276
合計	149,340	9,903	5,620	3,937	2,652	5,276

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価() (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	36,175			36,175
資産計	36,175			36,175
デリバティブ取引				
通貨関連		(100)		(100)
金利関連		(165)		(165)
負債計		(265)		(265)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価() (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	33,548			33,548
資産計	33,548			33,548
デリバティブ取引				
通貨関連		(6)		(6)
金利関連		(135)		(135)
負債計		(141)		(141)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価() (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産		11,699		11,699
有価証券及び 投資有価証券 関連会社株式	5,397			5,397
資産計	5,397	11,699		17,096
長期借入金		(37,779)		(37,779)
負債計		(37,779)		(37,779)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価() (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産		10,547		10,547
有価証券及び 投資有価証券				
関連会社株式	5,947			5,947
資産計	5,947	10,547		16,495
長期借入金		(35,762)		(35,762)
負債計		(35,762)		(35,762)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国際は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等のインプットを用いて金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(下記「長期借入金」参照)

(3) リース投資資産

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(上記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,819	18,283	14,535
その他	1	0	0
小計	32,820	18,284	14,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,354	3,667	312
小計	3,354	3,667	312
合計	36,175	21,952	14,223

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,423	14,522	13,901
その他	1	0	0
小計	28,424	14,523	13,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,118	5,464	346
国債・地方債	5	5	0
小計	5,123	5,470	346
合計	33,548	19,993	13,555

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,954	2,773	1
合計	3,954	2,773	1

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,220	1,313	8
合計	3,220	1,313	8

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式6百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

有価証券について137百万円(その他有価証券で時価のある株式137百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	インドネシアルピア	2,035		10	10
	米ドル	744		2	2
	円	215		5	5
	売建				
	台湾ドル	2,069		86	86
	合計	5,065		100	100

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	インドネシアルピア	409		3	3
	合計	409		3	3

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	0		0
合計			0		0

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	104		2
合計			104		2

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,051	762	165
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,045	725	
合計			4,096	1,487	165

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,240		135
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	625	405	
合計			3,865	405	135

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を採用しております。当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	61,947百万円	59,918百万円
勤務費用	2,995	2,996
利息費用	210	273
数理計算上の差異の発生額	625	2,557
過去勤務費用の発生額	14	
退職給付の支払額	4,596	4,948
その他	0	83
退職給付債務の期末残高	59,918	55,765

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	73,362百万円	74,376百万円
期待運用収益	1,486	1,489
数理計算上の差異の発生額	1,524	1,187
事業主からの拠出額	1,738	1,616
退職給付の支払額	3,750	4,035
その他	15	86
年金資産の期末残高	74,376	74,720

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,610百万円	4,993百万円
退職給付費用	698	728
退職給付の支払額	122	154
制度への拠出額	219	218
連結範囲の変更による増加額		41
その他	26	25
退職給付に係る負債の期末残高	4,993	5,416

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,629百万円	45,963百万円
年金資産	77,409	77,725
	27,779	31,762
非積立型制度の退職給付債務	18,315	18,223
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,464	13,538
退職給付に係る負債	20,787	20,411
退職給付に係る資産	30,251	33,949
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,464	13,538

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	2,995百万円	2,996百万円
利息費用	210	273
期待運用収益	1,486	1,489
数理計算上の差異の費用処理額	979	1,221
過去勤務費用の費用処理額	2	12
簡便法で計算した退職給付費用	698	728
その他	123	80
確定給付制度に係る退職給付費用	1,560	1,380

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	12百万円
数理計算上の差異	1,142	2,498
合計	1,154	2,510

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	24百万円	12百万円
未認識数理計算上の差異	8,538	11,036
合計	8,513	11,024

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	35.2%	33.6%
株式	38.3	40.0
生保一般勘定	21.2	20.3
その他	5.3	6.1
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20.5%、当連結会計年度23.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度287百万円、当連結会計年度302百万円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第4回新株予約権	東ソー株式会社 第5回新株予約権	東ソー株式会社 第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2009年7月17日	2010年7月16日	2011年7月15日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 16 当社執行役員 12	当社取締役 14 当社執行役員 15	当社取締役 13 当社執行役員 18
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 180,594 (注) 1	普通株式 209,856 (注) 1	普通株式 128,901 (注) 1
付与日	2009年7月18日	2010年7月17日	2011年7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2009年7月19日～2034年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2010年7月18日～2035年7月17日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2011年7月17日～2036年7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	7,689 (注) 1、4	8,827 (注) 1、4	5,527 (注) 1、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,844 (注) 1、4	4,413 (注) 1、4	2,763 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 4	1 (注) 4	1 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 451 (注) 4 資本組入額 226 (注) 4	発行価格 393 (注) 4 資本組入額 197 (注) 4	発行価格 627 (注) 4 資本組入額 314 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3、4	(注) 3、4	(注) 3、4

	東ソー株式会社 第7回新株予約権	東ソー株式会社 第8回新株予約権	東ソー株式会社 第9回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2012年7月13日	2013年7月12日	2014年7月11日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 当社執行役員 19	当社取締役 13 当社執行役員 20	当社取締役 12 当社執行役員 20
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 227,185 (注) 1	普通株式 110,094 (注) 1	普通株式 85,265 (注) 1
付与日	2012年7月14日	2013年7月13日	2014年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2012年7月15日～2037年7月14日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2013年7月14日～2038年7月13日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2014年7月13日～2039年7月12日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	10,549 (注) 1、4	10,887 (注) 1、4	8,659 (注) 1、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,274 (注) 1、4	5,443 (注) 1、4	4,329 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 4	1 (注) 4	1 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 329 (注) 4 資本組入額 165 (注) 4	発行価格 677 (注) 4 資本組入額 339 (注) 4	発行価格 851 (注) 4 資本組入額 426 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3、4	(注) 3、4	(注) 3、4

	東ソー株式会社 第10回新株予約権	東ソー株式会社 第11回新株予約権	東ソー株式会社 第12回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年7月17日	2016年7月15日	2017年7月14日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9 当社執行役員 20	当社取締役 6 当社執行役員 24	当社取締役 8 当社執行役員 23
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 55,611 (注) 1	普通株式 81,764 (注) 1	普通株式 30,986 (注) 1
付与日	2015年7月18日	2016年7月16日	2017年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2015年7月19日～2040年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2016年7月17日～2041年7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2017年7月16日～2042年7月15日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	8,581 (注) 1、4	15,940 (注) 1、4	12,310 (注) 1、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,290 (注) 1、4	7,970 (注) 1、4	6,155 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 4	1 (注) 4	1 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,199 (注) 4 資本組入額 600 (注) 4	発行価格 863 (注) 4 資本組入額 432 (注) 4	発行価格 2,277 (注) 4 資本組入額 1,139 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3、4	(注) 3、4	(注) 3、4

	東ソー株式会社 第13回新株予約権	東ソー株式会社 第14回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年7月13日	2019年7月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 7 当社執行役員 23	当社取締役 5 当社執行役員 23
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 49,519 (注) 1	普通株式 53,820 (注) 1
付与日	2018年7月14日	2019年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2018年7月15日～2043年7月14日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2019年7月14日～2044年7月13日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	29,554 (注) 1, 4	48,976 (注) 1, 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,777 (注) 1, 4	24,488 (注) 1, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 4	1 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,374 (注) 4 資本組入額 687 (注) 4	発行価格 1,192 (注) 4 資本組入額 596 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2, 4	(注) 2, 4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3, 4	(注) 3, 4

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、0.5株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- 4 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2023年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	176,041
権利確定	
権利行使	92,295
失効	
未行使残	83,746

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,702	
付与日における公正な評価単価(円)		1,072

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	7,843百万円	7,890百万円
未実現利益	8,533	7,880
税務上の繰越欠損金	3,505	4,477
減損損失	1,552	3,420
賞与引当金	3,322	3,165
貸倒引当金	3,019	2,931
棚卸資産評価減	2,009	2,150
修繕引当金	1,530	1,194
未払事業税	1,756	607
その他	5,503	6,158
繰延税金資産小計	38,577	39,877
評価性引当額	8,791	11,245
繰延税金資産合計	29,786	28,631
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	9,181	10,402
子会社の留保利益	3,550	4,235
その他有価証券評価差額金	3,975	3,916
固定資産圧縮積立金	1,516	2,118
時価評価による簿価修正額	1,057	1,057
その他	4,193	4,222
繰延税金負債合計	23,474	25,953
繰延税金資産の純額	6,311	2,678

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「子会社の留保利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳において、「繰延税金負債」の「その他」に表示していた7,744百万円は「子会社の留保利益」3,550百万円、「その他」4,193百万円として組み替えております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	108,606	-	-	-	-	108,606
ポリマー	68,579	-	-	-	-	68,579
化学品	-	218,212	-	-	-	218,212
ウレタン	-	134,237	-	-	-	134,237
セメント	-	9,173	-	-	-	9,173
バイオサイエンス	-	-	53,531	-	-	53,531
有機化成品	-	-	55,270	-	-	55,270
高機能材料	-	-	117,418	-	-	117,418
エンジニアリング	-	-	-	112,842	-	112,842
その他	-	-	-	-	37,257	37,257
顧客との契約から 生じる収益	177,185	361,623	226,219	112,842	37,257	915,128
その他の収益	-	-	-	3,452	-	3,452
外部顧客に対する 売上高	177,185	361,623	226,219	116,294	37,257	918,580

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	122,072	-	-	-	-	122,072
ポリマー	84,028	-	-	-	-	84,028
化学品	-	249,846	-	-	-	249,846
ウレタン	-	146,270	-	-	-	146,270
セメント	-	10,271	-	-	-	10,271
バイオサイエンス	-	-	58,432	-	-	58,432
有機化成品	-	-	78,632	-	-	78,632
高機能材料	-	-	133,730	-	-	133,730
エンジニアリング	-	-	-	134,677	-	134,677
その他	-	-	-	-	42,977	42,977
顧客との契約から 生じる収益	206,101	406,388	270,795	134,677	42,977	1,060,940
その他の収益	-	-	-	3,436	-	3,436
外部顧客に対する 売上高	206,101	406,388	270,795	138,113	42,977	1,064,376

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

・石油化学事業

当社及び連結子会社では、石油化学事業において、国内及び海外の顧客に対してオレフィン（エチレン・プロピレン等オレフィン製品等）及びポリマー（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等）に関連した商品及び製品を販売しております。

商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。これは当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価が含まれている場合には、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、取引の対価は、主として履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

・クロル・アルカリ事業

当社及び連結子会社では、クロル・アルカリ事業において、国内及び海外の顧客に対して化学品（苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品等）、ウレタン（ウレタン原料等）及びセメントに関連した商品及び製品を販売しております。

クロル・アルカリ事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・機能商品事業

当社及び連結子会社では、機能商品事業において、国内及び海外の顧客に対してバイオサイエンス（計測・診断商品等）、有機化成品（無機・有機ファイン製品等）及び高機能材料（電子材料・機能材料等）に関連した商品及び製品を販売しております。

機能商品事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・エンジニアリング事業

連結子会社では、エンジニアリング事業において、国内及び海外の顧客に対して、主に水処理プラントの建設工事、既存設備の改造工事、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス等の提供を行っております。これらの取引について、変動対価の金額に重要性はありません。

履行義務の充足時点については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。これは、工事契約については、その多くの取引が顧客の仕様に基じた設備を顧客の敷地内で建設するものであり、以下のいずれかに該当するためであります。

- (1)義務を履行するにつれて、新たな資産又は資産の増価が生じ、顧客が当該資産又は資産の増価を支配する。
- (2)義務を履行することにより、別の用途に転用できない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している。

また、メンテナンス等のサービス提供については、連結子会社が義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することができるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。

工事契約の進捗度の測定は、工事原価の発生度合に応じて工事が進捗していくと考えられるため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、年間又は複数年にわたる期間で契約する水処理サービス取引の進捗度の測定は、各期間の対価と役務提供項目が予め契約で明確に定められており、かつ、当該期間ごとに顧客が検収しているため、期間の経過及び達成した成果の評価に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

対価は契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該履行義務から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	223,933
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	232,117
契約資産(期首残高)	23,427
契約資産(期末残高)	26,145
契約負債(期首残高)	1,659
契約負債(期末残高)	3,000

契約資産は、主に、水処理プラントの建設工事や既存設備の改造工事、メンテナンス等について連結会計年度の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,386百万円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び予め契約で定められた役務提供項目の実施に基づき固定額を請求する年間又は複数年契約の水処理サービス取引に係る履行義務について注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、2022年3月31日時点で47,709百万円であります。当該履行義務は、エンジニアリング事業における請負工事、既存設備の改造工事・メンテナンス等に関するものであり、期末日後1年以内に約66%、残り34%のうち、約8%がその後2年以内に、約26%はそれ以降に収益として認識されると見込んでおります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	232,117
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	258,188
契約資産(期首残高)	26,145
契約資産(期末残高)	32,590
契約負債(期首残高)	3,000
契約負債(期末残高)	3,827

契約資産は、主に、水処理プラントの建設工事や既存設備の改造工事、メンテナンス等について連結会計年度の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,494百万円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び予め契約で定められた役務提供項目の実施に基づき固定額を請求する年間又は複数年契約の水処理サービス取引に係る履行義務について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2023年3月31日時点で92,689百万円であります。当該履行義務は、エンジニアリング事業における請負工事、既存設備の改造工事・メンテナンス等に関するものであり、期末日後1年以内に約65%、残り35%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロール・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	177,185	361,623	226,219	116,294	37,257	918,580		918,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115,855	39,775	17,033	14,664	59,121	246,449	246,449	
計	293,041	401,399	243,252	130,958	96,378	1,165,030	246,449	918,580
セグメント利益	15,655	69,522	43,535	12,280	3,051	144,045		144,045
セグメント資産	146,295	321,957	283,954	153,503	51,716	957,426	130,240	1,087,667
その他の項目								
減価償却費	5,612	11,728	14,978	1,370	2,819	36,509	1,070	37,579
のれんの償却額			25			25		25
持分法適用会社への投資額	1,040	10,668	5,959	2,768	1,663	22,099		22,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,494	13,989	17,403	3,497	4,126	46,512	1,522	48,034

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額130,240百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 36,443百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産166,684百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額1,070百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,522百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロール・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	206,101	406,388	270,795	138,113	42,977	1,064,376		1,064,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149,177	55,711	23,649	27,539	63,280	319,356	319,356	
計	355,278	462,100	294,444	165,652	106,257	1,383,733	319,356	1,064,376
セグメント利益又は損失()	12,115	10,661	52,316	17,962	2,873	74,606		74,606
セグメント資産	170,866	329,744	345,945	179,714	55,894	1,082,164	112,086	1,194,251
その他の項目								
減価償却費	6,097	12,271	16,096	1,951	3,129	39,546	1,037	40,583
のれんの償却額			123			123		123
持分法適用会社への投資額	1,075	11,089	7,859	2,807	1,733	24,565		24,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,334	24,160	41,973	1,547	3,749	77,765	1,474	79,239

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額112,086百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 37,791百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産149,877百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額1,037百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,474百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
447,698	145,663	204,577	120,641	918,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
287,966	38,739	326,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
521,260	160,555	226,927	155,632	1,064,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
306,359	51,585	357,944

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	34	2,228	384			2,647		2,647

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	35	8,038	378			8,453	140	8,312

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高			1,053			1,053		1,053

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高			1,089			1,089		1,089

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,227.84円	1株当たり純資産額	2,321.17円
1株当たり当期純利益	339.23円	1株当たり当期純利益	158.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	339.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.09円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年 3月31日)	当連結会計年度末 (2023年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	759,724	794,198
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	50,807	55,394
(うち新株予約権(百万円))	(178)	(89)
(うち非支配株主持分(百万円))	(50,629)	(55,305)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	708,916	738,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	318,207	318,289

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	107,938	50,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	107,938	50,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,187	318,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	185	107
(うち新株予約権(千株))	(185)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,216	140,004	1.022	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,446	9,336	1.852	
1年以内に返済予定のリース債務	721	1,229		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,243	27,390	1.286	2024年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,316	5,003		2024年～2041年
合計	95,944	182,963		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,903	5,620	3,937	2,652
リース債務	942	754	650	465

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	252,325	526,649	794,586	1,064,376
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	42,618	64,247	72,263	81,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	28,444	42,040	46,314	50,335
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.39	132.10	145.52	158.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	89.39	42.72	13.43	12.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,482	45,803
受取手形	2,522	1,880
売掛金	1 188,323	1 191,628
商品及び製品	67,192	87,719
仕掛品	1,376	1,880
原材料及び貯蔵品	35,773	43,123
前渡金	1,970	4,001
関係会社短期貸付金	7,018	12,514
未収入金	1 5,089	1 4,411
その他	4,292	13,110
流動資産合計	393,041	406,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,665	39,180
構築物	19,868	21,408
機械及び装置	70,114	77,236
船舶	104	86
車両運搬具	80	66
工具、器具及び備品	7,046	6,768
土地	43,671	43,027
リース資産	3	1
建設仮勘定	16,074	31,506
有形固定資産合計	194,629	219,282
無形固定資産		
ソフトウェア	1,689	2,240
その他	45	2,723
無形固定資産合計	1,735	4,964
投資その他の資産		
投資有価証券	39,076	36,442
関係会社株式	67,115	69,446
関係会社出資金	1,225	1,225
関係会社長期貸付金	13,989	13,848
長期前払費用	4,025	3,569
繰延税金資産	208	
前払年金費用	21,014	22,702
その他	1 1,651	1 3,200
貸倒引当金	10,914	11,000
投資その他の資産合計	137,392	139,434
固定資産合計	333,757	363,681
資産合計	726,798	769,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 76,951	1 86,531
短期借入金	6,550	57,300
1年内返済予定の長期借入金	2,337	150
未払金	1 17,675	1 18,804
未払費用	2,171	2,095
未払法人税等	29,123	538
預り金	1 11,607	1 12,612
賞与引当金	4,479	3,800
修繕引当金	4,972	1,142
その他	258	570
流動負債合計	156,126	183,546
固定負債		
長期借入金		1,350
繰延税金負債		2,088
退職給付引当金	8,566	8,336
修繕引当金	531	2,650
債務保証損失引当金	2,214	1,686
関係会社整理損失引当金	15	10
関係会社事業損失引当金		6,420
その他	1 557	1 612
固定負債合計	11,884	23,156
負債合計	168,011	206,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金		
資本準備金	44,176	44,176
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,901	3,335
別途積立金	304,782	356,782
繰越利益剰余金	146,151	98,528
その他利益剰余金合計	453,834	458,645
利益剰余金合計	459,511	464,322
自己株式	9,989	9,808
株主資本合計	548,871	553,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,737	9,102
新株予約権	178	89
純資産合計	558,787	563,054
負債純資産合計	726,798	769,757

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 658,988	1 746,088
売上原価	1 467,631	1 623,321
売上総利益	191,356	122,766
販売費及び一般管理費	1, 2 79,492	1, 2 87,813
営業利益	111,863	34,953
営業外収益		
受取利息	1 144	1 254
受取配当金	1 5,593	1 8,077
固定資産賃貸料	1 1,453	1 1,534
為替差益	9,959	7,227
その他	1 2,151	1 3,002
営業外収益合計	19,302	20,097
営業外費用		
支払利息	1 218	1 208
投資事業組合運用損		78
解約違約金		187
その他	1 141	1 172
営業外費用合計	359	647
経常利益	130,805	54,403
特別利益		
固定資産売却益	34	935
投資有価証券売却益	2,643	1,214
債務保証損失引当金戻入額	152	448
特別利益合計	2,830	2,597
特別損失		
固定資産売却損		244
固定資産除却損	1,622	1,852
投資有価証券売却損		2
投資有価証券評価損	7	137
関係会社株式評価損		2,000
関係会社投資損	3 9	3 6,447
減損損失	114	296
特別損失合計	1,753	10,981
税引前当期純利益	131,883	46,019
法人税、住民税及び事業税	37,459	10,063
法人税等調整額	629	2,460
法人税等合計	36,830	12,523
当期純利益	95,053	33,495

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	55,173	44,176	44,176
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当 期首残高	55,173	44,176	44,176
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	55,173	44,176	44,176

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,676	3,177	277,782	97,780	384,416
会計方針の変更による 累積的影響額				229	229
会計方針の変更を反映した当 期首残高	5,676	3,177	277,782	97,551	384,187
当期変動額					
剰余金の配当				19,729	19,729
当期純利益				95,053	95,053
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の 積立		3		3	
固定資産圧縮積立金の 取崩		279		279	
別途積立金の積立			27,000	27,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		276	27,000	48,599	75,323
当期末残高	5,676	2,901	304,782	146,151	459,511

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,074	473,691	11,988	11,988	213	485,894
会計方針の変更による 累積的影響額		229				229
会計方針の変更を反映した当 期首残高	10,074	473,462	11,988	11,988	213	485,664
当期変動額						
剰余金の配当		19,729				19,729
当期純利益		95,053				95,053
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	96	96				96
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,251	2,251	35	2,286
当期変動額合計	85	75,409	2,251	2,251	35	73,122
当期末残高	9,989	548,871	9,737	9,737	178	558,787

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	55,173	44,176	44,176
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	55,173	44,176	44,176

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,676	2,901	304,782	146,151	459,511
当期変動額					
剰余金の配当				28,646	28,646
当期純利益				33,495	33,495
自己株式の取得					
自己株式の処分				37	37
固定資産圧縮積立金の積立		641		641	
固定資産圧縮積立金の取崩		207		207	
別途積立金の積立			52,000	52,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		434	52,000	47,622	4,811
当期末残高	5,676	3,335	356,782	98,528	464,322

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,989	548,871	9,737	9,737	178	558,787
当期変動額						
剰余金の配当		28,646				28,646
当期純利益		33,495				33,495
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	187	150				150
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			635	635	88	723
当期変動額合計	180	4,991	635	635	88	4,267
当期末残高	9,808	553,862	9,102	9,102	89	563,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法(ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2～50年

構築物 : 2～60年

機械及び装置 : 4～22年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (4)修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。
- (5)債務保証損失引当金 特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。
- (6)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (7)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

石油化学事業、クロル・アルカリ事業及び機能商品事業において、商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

棚卸資産を104,342百万円計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. 棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

2. ハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上した有形固定資産194,629百万円には、ハイシリカゼオライト事業の有形固定資産11,829百万円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 3. 当社のハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断」に記載した内容と同一であります。

当事業年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

棚卸資産を132,723百万円計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. 棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	79,816百万円	74,893百万円
長期金銭債権	0	2
短期金銭債務	28,950	32,669
長期金銭債務	50	50

2 保証債務

関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
トーソー・ヘラス・シングル・メン バー S.A. ユーロ	26,500千 ユーロ 3,622百万円	31,000千 ユーロ 4,517百万円
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	3,085	3,613
トーソー・アドバンスド・マテリアル ズ Sdn.Bhd. マレーシア リンギット	148,371千 マレーシア リンギット 4,320	101,576千 マレーシア リンギット 3,071
デラミン B.V. ユーロ	5,147千 ユーロ 703	13,440千 ユーロ 1,958
プラス・テク(株)	2,017	1,936
参共化成工業(株)	300	300
計	14,049	15,397

(注) 上記金額は連帯保証人等との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	14,664百万円	16,709百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	259,545百万円	275,539百万円
仕入高	121,408	136,508
営業取引以外の取引高	13,735	21,764

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃諸掛	32,658百万円	39,165百万円
給料・賞与	5,913	6,077
賞与引当金繰入額	942	680
退職給付費用	18	37
支払作業料	3,541	3,228
動産不動産賃借料	10,736	11,832
減価償却費	483	717
研究開発費	16,240	17,173
おおよその割合		
販売費	58%	61%
一般管理費	42	39

3 関係会社投資損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	31百万円
関係会社事業損失引当金繰入額		6,420
その他	9	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	11,814	55,988	44,173
(2)関連会社株式	3,271	5,397	2,125
計	15,086	61,386	46,299

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
(1)子会社株式	51,184
(2)関連会社株式	844

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	13,844	81,085	67,241
(2)関連会社株式	3,271	5,947	2,675
計	17,116	87,033	69,917

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
(1)子会社株式	51,485
(2)関連会社株式	844

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,188百万円	4,088百万円
貸倒引当金	3,694	3,721
関係会社株式等評価損	2,801	3,404
関係会社事業損失引当金		1,958
賞与引当金	1,587	1,349
修繕引当金	1,678	1,156
減損損失	579	628
債務保証損失引当金	675	514
未払事業税	1,456	195
その他	835	1,073
繰延税金資産小計	17,499	18,091
評価性引当額	5,071	7,488
繰延税金資産合計	12,428	10,602
(繰延税金負債)		
前払年金費用	6,409	6,924
その他有価証券評価差額金	3,680	3,517
固定資産圧縮積立金	1,273	1,464
その他	855	786
繰延税金負債合計	12,219	12,691
繰延税金資産(負債)の純額	208	2,088

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	4.4
評価性引当額増減	0.0	5.3
試験研究費特別控除	1.2	3.3
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	27.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

・石油化学事業

当社では、石油化学事業において、国内及び海外の顧客に対してオレフィン（エチレン・プロピレン等オレフィン製品等）及びポリマー（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等）に関連した商品及び製品を販売しております。

商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。これは当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価が含まれている場合には、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、取引の対価は、主として履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

・クロール・アルカリ事業

当社では、クロール・アルカリ事業において、国内及び海外の顧客に対して化学品（苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、無機・有機化学品等）、ウレタン（ウレタン原料等）及びセメントに関連した商品及び製品を販売しております。

クロール・アルカリ事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・機能商品事業

当社では、機能商品事業において、国内及び海外の顧客に対してバイオサイエンス（計測・診断商品等）、有機化成品（無機・有機ファイン製品等）及び高機能材料（電子材料・機能材料等）に関連した商品及び製品を販売しております。

機能商品事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	81,188	3,831	1,036	2,303	83,983	44,802
	構築物	92,100	3,318	782	1,769	94,636	73,228
	機械及び装置	666,561	21,713	4,566 (296)	13,881	683,708	606,471
	船舶	124			17	124	37
	車両運搬具	437	8	3	22	442	375
	工具、器具及び備品	30,446	2,298	677 (0)	2,548	32,067	25,299
	土地	43,681		643		43,038	10
		<10>	< >	< >	< >	<10>	<10>
	リース資産	11			2	11	10
	建設仮勘定	16,074	46,125	30,692		31,506	
	計	930,626	77,295	38,403 (296)	20,546	969,518	750,235
無形固定資産	ソフトウェア	15,986	1,650	113	1,100	17,523	15,282
	その他	1,078	3,655	972	4	3,761	1,037
	計	17,064	5,306	1,085	1,104	21,284	16,320

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定：バイオマス発電所の新設 13,822百万円

機械及び装置：臭素プラントの能力増強 8,163百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損処理をした金額であり、土地の< >内は内書きで、原料用地であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,914	110	25	11,000
賞与引当金	4,479	3,800	4,479	3,800
修繕引当金	5,503	3,452	5,163	3,792
債務保証損失引当金	2,214		527	1,686
関係会社整理損失引当金	15	10	15	10
関係会社事業損失引当金		6,420		6,420

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス https://www.tosoh.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第123期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第123期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第124期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日関東財務局長に提出

第124期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日関東財務局長に提出

第124期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月23日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 幸一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

水処理エンジニアリング事業に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り) 1. エンジニアリングセグメントの工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上」に記載されているとおり、エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、原価回収基準によっているものを除いた収益は70,204百万円であり、連結売上高に占める割合は6.6%である。</p> <p>連結子会社は工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。この進捗度の見積りは、発生原価の累計額が工事原価総額に占める割合として算定されている。</p> <p>収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとに予想原価として見積もられているが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性がある。特に連結子会社であるオルガノ株式会社の水処理エンジニアリング事業に係る大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必要な作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴う。その結果、以下の点に関する経営者の判断が連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>工事契約の完工に必要な作業内容が特定され、その原価の見積りが予想原価に含まれているか否かの判断</p> <p>工事着手後の状況の変化による作業内容の変更が、適時かつ適切に予想原価に反映されているか否かの判断</p> <p>以上から、当監査法人は、連結子会社であるオルガノ株式会社の水処理エンジニアリング事業に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、連結子会社であるオルガノ株式会社の水処理エンジニアリング事業に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、連結子会社であるオルガノ株式会社の監査人に、監査の実施を指示するとともに、以下を含む監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかを評価した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>予想原価の策定プロセス及び原価管理プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては特に以下に焦点を当てた。</p> <p>適切な予想原価を策定するための統制</p> <p>工事着手後の状況の変化を、適時かつ適切に予想原価に反映するための統制</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価</p> <p>当連結会計年度に完成した工事について予想原価と原価発生実際総額を比較することで、予想原価の見積り精度を評価した。さらに、予想原価の見積りの不確実性が相対的に高い大規模工事案件を抽出し、以下の手続を実施した。</p> <p>契約書及び仕様書と、工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書を比較し、顧客と合意した作業内容が実行予算書に含まれていることを確かめた。</p> <p>当初の予想原価と年度末時点の予想原価を比較し、重要な乖離がある場合にはその原因について質問をして予想原価の見積り精度を評価するとともに、差異の要因となった事象等の影響が、当連結会計年度末時点の最新の予想原価に適切に反映されていることを確かめた。</p> <p>工事着手後の状況の変化や予想原価の見直しに関する判断について、月次の工事進捗会議資料を閲覧するとともに、プロジェクト管理部門責任者等の複数の者に対して質問し、それぞれの内容の整合性を検討した。</p>

東北東ソー化学株式会社が保有するクロル・アルカリ事業に関する固定資産の減損損失計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（連結損益計算書関係） 9 減損損失に記載のとおり、東ソー株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書において、連結子会社である東北東ソー化学株式会社が保有するクロル・アルカリ事業に関する固定資産について減損損失7,701百万円が計上されている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方として判定される。</p> <p>連結子会社である東北東ソー化学株式会社のクロル・アルカリ事業においては、継続的に営業損益がマイナスとなる見込みであることから、減損の兆候があると判断されている。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われた結果、減損損失の認識が必要と判定されたため、減損損失の測定が行われた。減損損失の測定に当たっては、回収可能価額として使用価値を採用している。この使用価値の算定に用いられる将来キャッシュ・フローは、連結子会社である東北東ソー化学株式会社の経営者が作成した来期予算及び中期事業計画を基礎として見積もられているが、既存顧客からの受注拡大による売上高の増加、主要製品である苛性ソーダの売上総利益率の予測及び高度さらし粉新工場の生産計画が達成されることを前提としており、将来キャッシュ・フローの見積りにこれらの判断が重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>また、使用価値の算定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法やインプットデータの選択に当たり高度な専門知識が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、連結子会社である東北東ソー化学株式会社のクロル・アルカリ事業の固定資産の減損損失計上額の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、連結子会社である東北東ソー化学株式会社のクロル・アルカリ事業の固定資産の減損損失計上額の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失計上額の妥当性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、来期予算及び中期事業計画に基づき作成される将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価及び承認の統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 減損損失計上額の妥当性の評価 連結子会社である東北東ソー化学株式会社のクロル・アルカリ事業の来期予算及び中期事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>既存顧客からの受注拡大について、当監査法人が入手した外部情報及び既存顧客との面談結果を含む経営会議資料との整合性を検討した。</p> <p>苛性ソーダの売上総利益率の予測について、売上総利益率の主要な構成要素である既存顧客と合意した販売単価及び電力会社と合意した電力料金に関する根拠資料との整合性を検討するとともに、過去実績との比較分析及び趨勢分析を実施した。</p> <p>高度さらし粉新工場の生産計画の達成可能性の評価のため、現地を視察するとともに、生産数量を確保するための施策の実行可能性について生産責任者に対して質問した。</p> <p>割引率については、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下を検討した。</p> <p>割引率の計算手法及びその主要な前提条件並びに計算過程の適切性を評価した。</p> <p>割引率の計算に用いられたインプットデータと評価の専門家が独自に入手した外部機関が公表している市場データを照合し、その適切性を評価した。</p>

東ソー株式会社の滞留在庫の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東ソー株式会社の連結貸借対照表には、棚卸資産が257,132百万円計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り) 2. 棚卸資産の評価」に記載されているとおり、そのうちの132,723百万円は連結子会社を除いた東ソー株式会社自体が保有するものであり、連結総資産の11.1%を占める割合になっている。</p> <p>棚卸資産は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価される。さらに、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価額を切り下げている。</p> <p>営業循環過程から外れた滞留在庫の範囲について、東ソー株式会社は、一定の滞留在庫期間を超える棚卸資産を対象に、将来の需要見込みに基づいた販売計画に照らして決定している。この将来の需要見込みは経営者がコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があるが、特に、東ソー株式会社は多くの製品種類及びグレードを取り扱っていることから、それぞれの需要をどのように見込むかによって営業循環過程から外れた滞留在庫の範囲が変わり、その評価も重要な影響を受ける。</p> <p>以上から、当監査法人は、東ソー株式会社の滞留在庫の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、東ソー株式会社の滞留在庫の評価の合理性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>将来の需要見込みに基づいた販売計画策定プロセスを含む、営業循環過程から外れた滞留在庫の範囲の決定及び評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。また、滞留在庫の識別に利用される滞留在庫レポートにおける棚卸資産の滞留在庫期間に応じた分類の正確性及び網羅性について、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 滞留在庫の評価の合理性の検討</p> <p>営業循環過程から外れた滞留在庫の範囲を決定する際に経営者が採用した主要な仮定の適切性を検討するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>将来の需要見込みについて、主要顧客からの発注見込情報との整合性を個別に検討し、仮定の適切性を検討した。また、主要顧客が属する業界の需要動向に関して外部機関が公表している市場レポートと将来の需要見込みとの比較を行った。</p> <p>過去の滞留在庫の需要見込みをその後の販売実績と比較し、差異の原因を検討することで予測の精度を評価した。その上で、当連結会計年度末における需要見込みに一定の不確実性を織り込んだ場合の影響を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東ソー株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月23日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口幸一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(滞留在庫の評価の合理性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「滞留在庫の評価の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「東ソー株式会社の滞留在庫の評価の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。